

令和 6 年度

決 算 審 査 意 見 書
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝 日 町 監 査 委 員

朝 監 発 第 3 4 号

令和 7 年 8 月 2 8 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 6 年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	5
1.	審査の対象	-----	5
2.	審査の着眼点	-----	5
3.	審査の期間	-----	5
4.	審査の方法	-----	5
第二	審査の結果	-----	5
第三	決算の概要	-----	6
1.	決算規模	-----	6
2.	一般会計	-----	9
3.	特別会計	-----	27
	①国民健康保険特別会計	-----	29
	②介護保険特別会計	-----	34
	③後期高齢者医療特別会計	-----	37
第四	財産に関する調書	-----	39
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	-----	39
2.	物 品	-----	39
3.	基 金	-----	39
第五	審査所見	-----	41
I	総括	-----	41
II	共通事項	-----	42
III	個別事項	-----	43
1.	一般会計	-----	43
2.	特別会計	-----	48

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和２年４月１日施行）及び令和７年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

１．審査の対象

- (1) 令和６年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和６年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和６年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和６年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和６年度朝日町各基金の運用状況

２．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、補助金等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則、要綱等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和６年度実施分）における提起事項等の対応はなされているか
- (6) 令和７年度朝日町監査計画の監査の重点事項
債権保全について、負担金について、パブリックコメントの実施状況について、
リスクマネジメントについて（協働事業、補助金交付事務） 等

３．審査の期間

令和７年７月４日から７月２９日まで（内９日間）

４．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和６年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- １．審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
- ２．予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。

3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和6年度一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額 8, 7 6 7, 5 9 6, 3 4 1 円

歳出総額 8, 3 0 5, 0 7 8, 3 7 0 円

差引残額 4 6 2, 5 1 7, 9 7 1 円

前年度と比較すると歳入で 2.8%の増、歳出で 4.6%の増となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、%)

年度 区分		決算額			前年対比		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計	歳入	6,680,585	6,435,762	7,049,283	103.8	91.3	101.6
	歳出	6,292,915	5,947,354	6,616,105	105.8	89.9	104.2
	差引	387,670	488,408	433,178			
集落排水事業特別会計 (令和 6 年度から企業会計へ)	歳入		35,977	33,472	0.0	107.5	169.9
	歳出		20,114	29,796	0.0	67.5	205.7
	差引		15,863	3,676			
国民健康保険特別会計	歳入	879,312	862,775	857,376	101.9	100.6	104.0
	歳出	859,888	825,558	831,604	104.2	99.3	104.4
	差引	19,425	37,216	25,772			
介護保険特別会計	歳入	1,097,216	1,092,307	1,074,052	100.4	101.7	100.3
	歳出	1,042,867	1,047,783	1,042,611	99.5	100.5	99.2
	差引	54,349	44,524	31,441	122		
後期高齢者医療特別会計	歳入	110,483	100,596	96,587	109.8	104.2	98.2
	歳出	109,409	99,202	95,695	110.3	103.7	97.8
	差引	1,074	1,394	892	77.0		
合 計	歳入	8,767,596	8,527,417	9,110,771	102.8	93.6	101.8
	歳出	8,305,078	7,940,011	8,615,811	104.6	92.2	103.7
	差引	462,518	587,406	494,960			

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和6年度一般会計の決算規模は

歳入総額 6,680,585,053円

歳出総額 6,292,915,024円

歳入歳出差引残額 387,670,029円

前年度と比較すると、歳入で244,823千円、3.8%の増、歳出では345,561千円、5.8%の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)
令和6年度	6,680,585	6,292,915	387,670	70,556
令和5年度	6,435,762	5,947,354	488,408	43,734
令和4年度	7,049,283	6,616,105	433,178	41,655
区分 年度	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和6年度	317,114	444,674	△127,560	△439,771
令和5年度	444,674	391,523	53,151	△166,398
令和4年度	391,523	463,542	△72,019	△461,608

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は317,114千円で、前年度の444,674千円と比較すると、127,560千円の減となった。

(2) 実質単年度収支（単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの）は、令和6年度単年度収支△127,560千円に、令和6年度財政調整基金の積立金812千円を加え、取崩し分313,023千円を差し引き、△439,771千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和6年度の歳入決算額は6,680,585千円となった。前年度の6,435,762千円と比較すると244,823千円、3.8%の増となった。

主な要因は所得税と住民税の定額減税実施に伴う減収補填としての地方特例交付金の皆増や朝日自然観コテージ村整備に係るデジタル田園都市国家構想交付金が増加したためである。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額597,733千円に対し収入済額は584,591千円、97.8%（前年度97.8%）の収入率となった。

不納欠損額1,441千円、収入未済額は11,701千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では41,556千円の減、不納欠損額1,658千円の減、収入未済額435千円の増となった。なお、令和5年度は全体的にコロナ禍からの回復傾向があり調定額・収納額ともに過去5年間で最高となったが、令和6年度は平年並みに戻っている。

税目別に見ると、町民税は調定額194,488千円に対し収入済額は191,814千円、98.6%（前年度98.9%）の収入率となった。個人分は、調定額177,309千円に対し収入済額174,785千円であり、定額減税の実施により減額となっている。収入率は98.6%（前年度98.8%）、不納欠損額43千円、収入未済額2,481千円となった。

前年度と比較した場合、収入済額では29,000千円の減となり、収入率は0.2ポイント減少、収入未済額は132千円増となった。法人分は、調定額17,179千円に対し収入済額は17,029千円、99.1%（前年度99.4%）の収入率となり、不納欠損額は0円、収入未済額は150千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では823千円の減となり、収入率は0.3ポイント減少した。

固定資産税は、調定額340,344千円に対し収入済額331,758千円、97.5%（前年度97.2%）の収入率で、不納欠損額1,328千円、収入未済額7,258千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では10,345千円の減、不納欠損額は1,481千円の減、収入未済額は135千円の増となった。収入率は0.3ポイント増加した。

また、軽自動車税は、調定額31,291千円に対し収入済額29,409千円、94.0%（前年度93.9%）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は183千円の減、収入率は0.1ポイント増加した。

町たばこ税は、収入済額31,567千円で前年度比1,199千円の減、入湯税は、収入済額43千円で前年度比6千円の減となった。

(3) 地方交付税

(単位:千円, %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 / 5	5 / 4
基準財政需要額 (A)	3, 369, 649	3, 302, 060	3, 281, 848	102. 0	100. 6
基準財政収入額 (B)	656, 842	669, 044	620, 071	98. 2	107. 9
調 整 額 (C)	-	-	-	-	-
普 通 交 付 税 (A)-(B)-(C)	2, 712, 807	2, 633, 016	2, 661, 777	103. 0	98. 9
特 別 交 付 税	393, 306	407, 815	325, 355	96. 4	125. 3

※基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

地方交付税の決算額は、3, 106, 113千円で、前年度より65, 282千円の増となった。歳入全体に対する構成比は46. 6%で、前年度より0. 7ポイントの下落となった。内訳は、普通交付税が2, 712, 807千円で、前年度より79, 791千円、3. 0%の増、特別交付税が393, 306千円で、前年度より14, 509千円、3. 6%の減となっている。

普通交付税については、こども・子育て政策の強化として新たな費目「こども子育て費」の創設や、職員の給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する措置があったことなどから増加となった。

特別交付税については、令和6年7月25日午前から7月26日未明にかけての大雨により、庄内と最上地域を中心に甚大な被害が発生し災害対策が必要となったことから、前年度に比べて減少したものと考えられる。

(4) 国県支出金

(単位:千円, %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 / 5	5 / 4
国 庫 支 出 金	591, 950	675, 780	1, 168, 668	87. 6	57. 8
県 支 出 金	270, 850	252, 653	291, 350	107. 2	86. 7
計	862, 800	928, 433	1, 460, 018	92. 9	63. 6

国県支出金の決算額は862, 800千円で、前年度より65, 633千円の減となった。デジタル田園都市国家構想交付金や交通安全対策交付金（通学路緊急対策）が増加したものの、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の皆減や公共土木施設災害復旧事業費支出金の減少が主な要因である。

(5) 町 債

町債現在高年次別推移

(単位：千円，％)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	令和元年度を100とした比率
令和6年度	540,700	727,344	5,398,165	80.4
令和5年度	506,100	753,979	5,584,809	83.1
令和4年度	474,100	848,171	5,832,688	86.8
令和3年度	572,500	797,811	6,325,356	94.2
令和2年度	594,500	761,262	6,550,666	97.5
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	100.0

※「令和元年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

町債の発行額は540,700千円で、前年度より34,600千円の増となった。このうち、過疎対策事業債は183,200千円で前年度比81,200千円、災害復旧事業債は23,500千円で前年度比23,300千円の減となったが、緊急防災減災事業債は59,200千円で前年度比17,800千円、緊急自然災害防止対策事業債は167,100千円で前年度比111,100千円の増となった。歳入全体に対する構成比は8.1％で、前年度より0.2ポイントの上昇となった。

年度末未償還額は5,398,165千円で前年度比186,644千円減の圧縮となった。内容は上記「町債現在高年次別推移」及び19頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

(6) その他の歳入

①財産収入

決算額は23,871千円で、前年度比15,358千円の大幅減となった。光ファイバーケーブルの移設に伴う手数料が大幅に減額したことが主な要因である。

②繰入金

決算額は864,664千円で、前年度比215,733千円の大幅増となった。役場庁舎長寿命化改修の財源として町有施設整備管理基金から前年度より多く繰り入れを行ったほか、全体的な事業費の財源として財政調整基金から前年度より多く繰り入れを行ったことが主な要因である。

(7) 歳入の財政構造

①一般財源と特定財源（20頁）

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比3.0ポイント下落し69.3％、特定財源が前年度比3.0ポイント上昇し30.7％となった。

これについては、特定財源であるデジタル田園都市国家構想交付金や町有施設整備管理基金の繰り入れの増額が主たる要因である。

②自主財源と依存財源（21頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比1.9ポイント上昇し27.7%、依存財源が1.9ポイント下落し72.3%となった。

自主財源については、町税や財産収入などは減少したものの、財政調整基金や町有施設整備管理基金の繰り入れが増額になったことが要因である。依存財源については、地方特例交付金や町債の発行額は増額したものの、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の皆減や公共土木施設災害復旧事業費支出金の減少が大きいことが要因である。

4) 歳出の状況

(1) 概 況

歳出決算の状況は6,292,915千円となり、前年度5,947,354千円と比較すると、345,561千円、5.8%の増となった。

災害復旧費については、令和4年8月3日から4日にかけての大雨により崩落した町道今平大船木線の道路災害復旧工事が終了したことから、前年度比253,330千円、75.8%の大幅な減となった。

一方、土木費については、町道大町西原線歩道設置工事や道路橋梁定期点検などを行ったことから、前年度比266,865千円、商工費については、朝日自然観コテージ村整備やセミナースペース整備事業費補助などを行ったことから、71,735千円の増となった。

公債費は741,711千円で、前年度の766,060千円と比較すると24,349千円、3.2%の減となった。平成25年度で借り入れた和合地区都市再生整備計画事業や北部体育館耐震化工事、町道上郷水本線整備事業などの償還が終了したため減となった。

不用額は318,506千円で、前年度の339,382千円と比較すると20,876千円減少した。民生費について91,676千円、前年度比36,984千円の増額、予算どおりに日本一のりんごのふるさとづくり基金へ積み立てができなかったことから増加しているものの、翌年度への繰越額が大幅に増額となったことから不用額全体としては減となった。

(2) 歳出の財政構造（23頁）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は2,163,034千円で、前年度比85,644千円増加した。歳出総額に占める割合は34.4%となり、前年度比0.5ポイント下落した。公債費は減少したものの、人件費が大きく増加したことが主な要因である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,187,870千円で、前年度より85,333千円増加した。歳出総額に占める割合は18.9%で、前年度より0.4ポイント上昇した。災害復旧費は大幅に減少したものの、朝日自然観コテージ村整備や

役場庁舎長寿命化改修、町道大町西原線歩道設置などの普通建設事業費が大幅増となったことが要因である。

その他の経費（物件費、補助費など）は2,942,011千円で前年度比174,584千円の大幅増となった。歳出総額に占める割合は46.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。物件費は光熱費の値上りによる増に加え、星空の街・あおぞらの街全国大会開催経費やあさひ保育園等に対する指定管理料の増額、補助費等はセミナースペース整備事業費補助などを行ったことが大幅な増額の主な要因である。

（3）消費的経費の状況

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は3,830,578千円で、前年度より270,457千円増加した。歳出総額に占める割合は60.9%で、前年度より1.0ポイント上昇した。主に人件費と物件費の大幅な増が要因である。

（4）経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は98.8%で、前年度の96.3%より2.5ポイント上昇した。経常経費の人件費が増加したことが主な要因である。人件費が前年度より上昇している要因は、国人事院や県人事委員会勧告に基づく月例給や期末・勤勉手当の支給月数の増による。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳 入 構 造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C) - (A)	収 入 率	
							(C) / (A) ×100	(C) / (B) ×100
1. 町 税	572,337	597,733	584,591	1,441	11,701	12,254	102.1	97.8
2. 地 方 譲 与 税	58,000	61,795	61,795			3,795	106.5	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	180	191	191			11	106.1	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,500	2,540	2,540			1,040	169.3	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	3,714	3,714			2,714	371.4	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	6,000	7,072	7,072			1,072	117.9	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	148,500	153,558	153,558			5,058	103.4	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	5,778	5,778			278	105.1	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,742	24,742	24,742			0	100.0	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,992,807	3,106,113	3,106,113			113,306	103.8	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	700	656	656			△44	93.7	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,124	8,503	8,503			379	104.7	100.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	46,804	53,500	52,388		1,111	5,584	111.9	97.9
14. 国 庫 支 出 金	769,492	591,950	591,951			△177,541	76.9	100.0
15. 県 支 出 金	282,764	270,850	270,850			△11,914	95.8	100.0
16. 財 産 収 入	22,505	23,871	23,871			1,366	106.1	100.0
17. 寄 付 金	145,100	128,062	128,062			△17,038	88.3	100.0
18. 繰 入 金	898,958	846,664	846,664			△52,294	94.2	100.0
19. 繰 越 金	188,408	188,408	188,408			0	100.0	100.0
20. 諸 収 入	74,194	78,438	78,438			4,244	105.7	100.0
21. 町 債	894,000	540,700	540,700			△353,300	60.5	100.0
歳 入 合 計	7,141,615	6,694,838	6,680,585	1,441	12,812	△461,030	93.5	99.8

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 町 税	584,591	626,145	576,587	8.7	9.7	8.2	△ 6.6	8.6	0.9
2. 地 方 譲 与 税	61,795	59,660	59,246	0.9	0.9	0.8	3.6	0.7	1.4
3. 利 子 割 交 付 金	191	144	180				32.6	△ 20.0	△ 50.1
4. 配 当 割 交 付 金	2,540	1,752	1,577				45.0	11.1	△ 10.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,714	2,109	1,105	0.1			76.1	90.9	△ 51.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,072	7,429	6,241	0.1	0.1	0.1	△ 4.8	19.0	51.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	153,558	150,648	153,893	2.3	2.4	2.2	1.9	△ 2.1	△ 1.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,778	6,461	4,839	0.1	0.1	0.1	△ 10.6	33.5	21.8
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,742	2,460	2,743	0.4			905.8	△ 10.3	△ 66.4
10. 地 方 交 付 税	3,106,113	3,040,831	2,987,132	46.5	47.3	42.5	2.1	1.8	△ 4.0
11. 交通安全対策特別交付金	656	773	880				△ 15.1	△ 12.2	△ 15.5
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,503	13,686	20,543	0.1	0.2	0.3	△ 37.9	△ 33.4	△ 53.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,388	53,264	55,604	0.8	0.8	0.8	△ 1.6	△ 4.2	2.2
14. 国 庫 支 出 金	591,951	675,780	1,168,668	8.9	10.5	16.6	△ 12.4	△ 42.2	43.4
15. 県 支 出 金	270,850	252,653	291,350	4.0	3.9	4.1	7.2	△ 13.3	△ 10.9
16. 財 産 収 入	23,871	39,229	37,736	0.4	0.6	0.5	△ 39.1	4.0	145.7
17. 寄 付 金	128,062	125,945	143,391	1.9	2.0	2.0	1.7	△ 12.2	21.6
18. 繰 入 金	846,664	630,931	681,565	12.7	9.8	9.7	34.2	△ 7.4	58.4
19. 繰 越 金	188,408	183,178	318,801	2.8	2.9	4.5	2.9	△ 42.5	17.6
20. 諸 収 入	78,438	56,584	63,102	1.2	0.9	0.9	38.6	△ 10.3	53.2
21. 町 債	540,700	506,100	474,100	8.1	7.9	6.7	6.8	6.7	△ 17.2
廃目 自 動 車 取 得 税 交 付 金							—	—	—
歳 入 合 計	6,680,585	6,435,762	7,049,283	100.0	100.0	100.0	3.8	△ 8.7	6.7

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，％)

区 分	5年度末 現 在 高	6年度 発 行 額	6 年 度 元 利 償 還 額			6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	71,292	21,600	13,999	129	14,128	78,893
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	116,308	4,400	15,298	189	15,487	105,410
公営住宅建設事業債	31,768		7,394	564	7,958	24,374
災害復旧事業債	119,732	23,500	8,104	460	8,564	135,128
教育・福祉施設等整備事業債	126,443		47,554	745	48,299	78,889
学校教育施設等整備事業債	93,994		21,100	599	21,699	72,894
一般補助施設整備事業債	11,399		7,596	19	7,615	3,803
施設整備事業債（一般財源化分）	21,050		18,858	127	18,985	2,192
一般単独事業債	334,323	237,000	47,158	1,580	48,738	524,165
うち地方道路等整備事業債	8,759		3,524	139	3,663	5,235
うち（新）緊急防災・減災事業債	175,988	59,200	29,801	564	30,365	205,387
うち、緊急自然災害防止対策事業債	89,275	167,100	3,832	384	4,216	252,543
うち、脱炭素化推進事業債	10,300	10,700		66	66	21,000
辺地対策事業債	270,017	64,600	43,204	579	43,783	291,413
過疎対策事業債	3,234,335	183,200	401,164	6,954	408,118	3,016,371
財源対策債	15,712	200	5,354	100	5,454	10,558
減収補てん債	3,033		433	1	434	2,600
減税補てん債	1,863		986	1	987	877
臨時財政対策債	1,348,770	6,200	149,202	2,723	151,925	1,205,768
一般会計出資債	4,021		1,099	79	1,178	2,922
簡易水道事業債	2,028		227	36	263	1,801
合 計	5,679,645	540,700	741,176	14,140	755,316	5,479,169

※決算統計と数値が一致しない理由については、決算統計はルール上、病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳入の財政構造

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般財源	1. 町 税	523,315	560,598	553,499	7.8	8.7	7.9	△ 6.7	1.3	1.2
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	61,276	65,547	23,088	0.9	1.0	0.3	△ 6.5	183.9	△5.9
	3. 地 方 譲 与 税	61,795	59,660	59,246	0.9	0.9	0.8	3.6	0.7	1.4
	4. 利 子 割 交 付 金	191	144	180	0.0	0.0	0.0	32.6	△20.0	△50.1
	5. 配 当 割 交 付 金	2,540	1,752	1,577	0.0	0.0	0.0	45.0	11.1	△10.3
	6. 株式等譲渡所得割交付金	3,714	2,109	1,105	0.1	0.0	0.0	76.1	90.9	△51.7
	7. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,072	7,429	6,241	0.1	0.1	0.1	△ 4.8	19.0	51.8
	8. 地 方 消 費 税 交 付 金	153,558	150,648	153,893	2.3	2.3	2.2	1.9	△2.1	△1.1
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,778	6,461	4,839	0.1	0.1	0.1	△ 10.6	33.5	21.8
	10. 地 方 特 例 交 付 金	24,742	2,460	2,743	0.4	0.0	0.0	905.8	△10.3	△66.4
	11. 地 方 交 付 税	3,106,113	3,040,831	2,987,132	46.5	47.2	42.4	2.1	1.8	△4.0
	12. 交通安全対策特別交付金	656	773	880	0.0	0.0	0.0	△ 15.1	△12.2	△15.5
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金			220			0.0	—	皆減	皆増
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	975	739	859	0.0	0.0	0.0	31.9	△14.0	3.6
	15. 国 庫 支 出 金	7,127	175,814	232,697	0.1	2.7	3.3	△ 95.9	△24.4	62.7
	16. 県 支 出 金	7,477	10,426	19,302	0.1	0.2	0.3	△ 28.3	△46.0	33.0
	17. 財 産 収 入	5,981	11,285	15,031	0.1	0.2	0.2	△ 47.0	△24.9	202.3
	18. 寄 付 金	124,162	121,145	142,391	1.9	1.9	2.0	2.5	△14.9	20.7
	19. 繰 入 金	325,897	226,227	398,439	4.9	3.5	5.7	44.1	△43.2	148.9
	20. 繰 越 金	188,409	183,178	318,801	2.8	2.8	4.5	2.9	△42.5	17.6
	21. 諸 収 入	14,057	12,075	21,344	0.3	0.3	0.4	16.4	△43.4	136.0
	22. 町 債	6,200	13,300	41,300	0.1	0.2	0.6	△ 53.4	△67.8	△81.0
	廃目自動車取得税交付金							—	—	—
	計	4,631,035	4,652,601	4,984,807	69.3	72.3	70.7	△ 0.5	△6.7	2.6
特定財源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,503	13,686	20,323	0.1	0.2	0.3	△ 37.9	△32.7	△54.4
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	51,413	52,525	54,745	0.8	0.8	0.8	△ 2.1	△4.1	2.2
	3. 国 庫 支 出 金	584,823	499,966	935,971	8.8	7.8	13.3	17.0	△46.6	39.3
	4. 県 支 出 金	263,373	242,227	272,048	3.9	3.8	3.9	8.7	△11.0	△12.9
	5. 財 産 収 入	17,890	27,944	22,705	0.3	0.4	0.3	△ 36.0	23.1	118.6
	6. 寄 付 金	3,900	4,800	1,000	0.1	0.1	0.0	△ 18.8	380.0	皆増
	7. 繰 入 金	520,767	404,704	283,126	7.8	6.3	4.0	28.7	42.9	4.8
	8. 繰 越 金							—	—	—
	9. 諸 収 入	64,381	44,509	41,758	1.0	0.7	0.6	44.6	6.6	29.9
	10. 町 債	534,500	492,800	432,800	8.0	7.7	6.1	8.5	13.9	21.9
	計	2,049,550	1,783,161	2,064,476	30.7	27.7	29.3	14.9	△13.6	18.0
合 計		6,680,585	6,435,762	7,049,283	100.0	100.0	100.0	3.8	△8.7	6.7

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，％)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	1. 町 税	523,315	560,598	553,499	7.8	8.7	7.9	△6.7	1.3	1.2
	2. 分担金及び負担金	8,503	13,686	20,543	0.1	0.2	0.3	△37.9	△33.4	△53.9
	3. 使用料及び手数料	52,388	53,264	55,604	0.8	0.8	0.8	△1.6	△4.2	2.2
	4. 財産収入	23,871	39,229	37,736	0.4	0.6	0.5	△39.1	4.0	145.7
	5. 寄付金	128,062	125,945	143,391	1.9	2.0	2.0	1.7	△12.2	21.6
	6. 繰入金	846,664	630,931	681,565	12.7	9.8	9.7	34.2	△7.4	58.4
	7. 繰越金	188,408	183,178	318,801	2.8	2.8	4.5	2.9	△42.5	17.6
	8. 諸収入	78,438	56,584	63,102	1.2	0.9	0.9	38.6	△10.3	53.2
	計	1,849,649	1,663,415	1,874,241	27.7	25.8	26.6	11.2	△11.2	23.2
依存財源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	61,276	65,547	23,088	0.9	1.0	0.3	△6.5	183.9	△5.9
	2. 地方譲与税	61,795	59,660	59,246	0.9	0.9	0.8	3.6	0.7	1.4
	3. 利子割交付金	191	144	180	0.0	0.0	0.0	32.6	△20.0	△50.1
	4. 配当割交付金	2,540	1,752	1,577	0.0	0.0	0.0	45.0	11.1	△10.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	3,714	2,109	1,105	0.1	0.0	0.0	76.1	90.9	△51.7
	6. 法人事業税交付金	7,072	7,429	6,241	0.1	0.1	0.1	△4.8	19.0	51.8
	7. 地方消費税交付金	153,558	150,648	153,893	2.3	2.3	2.2	1.9	△2.1	△1.1
	8. 環境性能割交付金	5,778	6,461	4,839	0.1	0.1	0.1	△10.6	33.5	21.8
	9. 地方特例交付金	24,742	2,460	2,743	0.4	0.0	0.0	905.8	△10.3	△66.4
	10. 地方交付税	3,106,113	3,040,831	2,987,132	46.5	47.2	42.4	2.1	1.8	△4.0
	11. 交通安全対策特別交付金	656	773	880	0.0	0.0	0.0	△15.1	△12.2	△15.5
	12. 国庫支出金	591,951	675,780	1,168,668	8.9	10.5	16.6	△12.4	△42.2	43.4
	13. 県支出金	270,850	252,653	291,350	4.1	3.9	4.1	7.2	△13.3	△10.9
	14. 町債	540,700	506,100	474,100	8.1	7.9	6.7	6.8	6.7	△17.2
	廃目自動車取得税交付金							—	—	—
	計	4,830,936	4,772,347	5,175,042	72.3	74.2	73.4	1.2	△7.8	1.8
合 計		6,680,585	6,435,762	7,049,283	100.0	100.0	100.0	3.8	△8.7	6.7

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

(単位：千円，%)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 議 会 費	113,022	86,136	88,979	1.8	1.4	1.3	31.2	△3.2	2.1
2. 総 務 費	1,431,469	1,211,484	1,247,777	22.7	20.4	19.0	18.2	△2.9	3.2
3. 民 生 費	1,214,918	1,259,122	1,115,134	19.3	21.2	16.9	△3.5	12.9	△3.2
4. 衛 生 費	617,270	599,158	643,904	9.8	10.1	9.7	3.0	△6.9	1.5
5. 労 働 費	5,239	5,115	5,047	0.1	0.1	0.1	2.4	1.3	△1.9
6. 農 林 水 産 業 費	218,417	227,739	820,270	3.5	3.8	12.4	△4.1	△72.2	272.2
7. 商 工 費	379,039	307,304	275,131	6.0	5.2	4.2	23.3	11.7	9.0
8. 土 木 費	709,898	443,033	465,971	11.3	7.5	7.0	60.2	△4.9	△7.1
9. 消 防 費	209,497	231,287	255,213	3.3	3.9	3.9	△9.4	△9.4	14.8
10. 教 育 費	571,646	476,797	649,726	9.1	8.0	9.8	19.9	△26.6	23.5
11. 災 害 復 旧 費	80,789	334,119	188,432	1.3	5.6	2.8	△75.8	77.3	△49.8
12. 公 債 費	741,711	766,060	860,521	11.8	12.8	12.9	△3.2	△11.0	7.1
歳 出 合 計	6,292,915	5,947,354	6,616,105	100.0	100.0	100.0	5.8	△10.1	10.5

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 義務的経費	2,163,034	2,077,390	2,148,987	34.4	34.9	32.5	4.1	△3.3	2.0
人 件 費	1,015,694	909,639	909,270	16.1	15.3	13.7	11.7	0.0	4.2
扶 助 費	405,629	401,691	379,196	6.5	6.8	5.7	1.0	5.9	△11.9
公 債 費	741,711	766,060	860,521	11.8	12.9	13.0	△3.2	△11.0	7.1
2. 投資的経費	1,187,870	1,102,537	1,404,882	18.9	18.5	21.2	7.7	△21.5	51.7
普 通 建 設 事 業 費	1,094,428	768,418	1,216,450	17.4	12.9	18.4	42.4	△36.8	120.8
災 害 復 旧 費	93,442	334,119	188,432	1.5	5.6	2.9	△72.0	77.3	△49.8
3. その他の経費	2,942,011	2,767,427	3,062,236	46.7	46.5	46.3	6.3	△9.6	3.6
物 件 費	1,132,749	1,003,674	975,443	18.0	16.9	14.7	12.9	2.9	6.1
維 持 補 修 費	158,633	131,148	167,747	2.5	2.2	2.5	21.0	△21.8	6.5
補 助 費 等	1,117,873	1,113,969	1,174,783	17.8	18.7	17.8	0.4	△5.2	6.3
繰 出 金	298,590	296,684	293,717	4.7	5.0	4.4	0.6	1.0	△1.0
その他（積立金等）	234,166	221,952	450,546	3.7	3.7	6.8	5.5	△50.7	△5.7
合 計	6,292,915	5,947,354	6,616,105	100.0	100.0	100.0	5.8	△10.1	10.5
(参考) 消費的経費	3,830,578	3,560,121	3,606,439	60.9	59.9	54.5	7.6	△1.3	3.5

※消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度
財政力指数	0.196	0.192	0.192	0.198	0.206	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200
経常収支比率	98.8	96.3	99.2	91.2	95.9	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3
人件費	24.9	23.9	23.6	21.8	24.0	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6
扶助費	2.7	2.9	2.4	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2
公債費	20.3	21.3	24.1	21.5	22.3	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0
公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債制限比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政規模	3,526,144	3,472,079	3,452,767	3,578,924	3,320,069	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296
基準財政収入額	656,842	670,891	620,071	610,347	630,175	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833
基準財政需要額	3,369,649	3,303,136	3,281,848	3,323,092	3,092,302	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313
積立金現在高	2,659,863	3,013,650	3,205,820	3,174,701	2,834,492	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973
地方債現在高	5,398,165	5,584,809	5,832,688	6,205,759	6,420,538	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424
債務負担行為額	1,980,826	1,857,275	2,325,905	270,067	270,223	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

町税税目別収入状況

単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収 入 決 算 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
			現 年 度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	183,910	194,488	190,786	1,028	191,814	43	2,631	104.3	98.6
(1)個人	167,860	177,309	173,807	978	174,785	43	2,481	104.1	98.6
(2)法人	16,050	17,179	16,979	50	17,029		150	106.1	99.1
2. 固定資産税	328,274	340,344	330,702	1,056	331,758	1,328	7,258	101.1	97.5
(1)純固定資産税	267,000	279,068	269,426	1,056	270,482	1,328	7,258	101.3	96.9
(2)国有資産等所在									
市町村交付金	61,274	61,276	61,276		61,276			100.0	100.0
3. 軽自動車税	29,110	31,291	29,297	112	29,409	70	1,812	101.0	94.0
(1)軽自動車税	27,201	29,120	27,126	112	27,238	70	1,812	100.1	93.5
(2)環境性能割	1,909	2,171	2,171		2,171			113.7	100.0
4. 町たばこ税	31,000	31,567	31,567		31,567			101.8	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	43	43	43		43			100.0	100.0
8. 旧法による税									
計	572,337	597,733	582,395	2,196	584,591	1,441	11,701	102.1	97.8

特 別 会 計

① 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	879,312,257円
歳出総額	859,887,674円
差引残額	19,424,583円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で16,538千円、1.9%の増、歳出で34,330千円、4.2%の増となった。

被保険者の状況は、令和6年度末現在で世帯数926世帯（前年度末967世帯）、被保険者数1,493人（前年度末1,605人）で、世帯数は41世帯、4.2%の減、被保険者数は112人、7.0%の減となっている。町全体（2,284世帯、5,726人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で40.5%、人数で26.1%となった。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和6年度	879,312	859,888	19,424	0
令和5年度	862,774	825,558	37,216	0
令和4年度	857,376	831,604	25,772	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和6年度	19,424	37,216	△17,792	△41,992
令和5年度	37,216	25,772	11,444	17,444
令和4年度	25,772	28,058	△2,286	714

2) 歳入の状況

予算現額895,230千円に対し調定額886,257千円、収入済額879,312千円となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税136,857千円（構成比15.6%）、国庫支出金5,057千円（同0.6%）、県支出金601,969千円（同68.5%）、繰入金111,971千円（同12.7%）、繰越金18,216千円（同2.1%）、諸収入5,102千円（同0.6%）となっている。

前年度と比較して、国民健康保険税が、10,380千円、7.0%の減となった。主な要因は、原材料費の高騰による営業所得および農業所得の減によるものである。被保険者1人当たり保険税（現年度分）も85,318円で、1.7%の減となった。

3) 歳出の状況

予算現額895,230千円に対し、決算額859,888千円で、前年度より34,330千円、4.2%の増となった。

歳出の内訳は、総務費 50,439 千円（構成比 5.9%）、保険給付費 583,033 千円（同 67.8%）、国民健康保険事業費納付金 196,415 千円（同 22.8%）、保健事業費 10,083 千円（同 1.2%）、諸支出金 19,918 千円（同 2.3%）となっている。

前年度と比較して、総務費が 6,012 千円（13.6%）の増となった。主な要因はマイナ保険証制度の開始に伴うシステム改修費で、4,818 千円と増要因の大宗を占める。

国民健康保険事業費納付金については 30,334 千円、18.3%の大幅増となった。主な要因は、平成 30 年度の制度改正時、被保険者の保険税負担が急上昇する可能性がある市町村に対し講じられた激変緩和措置が、令和 5 年度で終了となったことによるものである。

その他の経費については、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和 6 年度末現在高は 203,437 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
前年度末現在高	208,637	189,637	171,637	137,637	136,876
決算年度中取崩高	24,200	3,000			17,239
決算年度中積立高		9,000	3,000	19,000	
歳計剰余金積立	19,000	13,000	15,000	15,000	18,000
年度末現在高	203,437	208,637	189,637	171,637	137,637

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	134,167	143,802	136,857	110	6,834	2,690	102.0	95.2	15.6
現年課税分	131,919	136,978	133,950	0	3,029	2,031	101.5	97.8	15.2
滞納繰越分	2,248	6,824	2,907	110	3,805	659	129.3	42.6	0.3
2. 使用料及び手数料	25	39	39		0	14	156.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	4,785	5,057	5,057		0	272	105.7	100.0	0.6
4. 県支出金	620,075	601,969	601,969		0	△ 18,106	97.1	100.0	68.5
5. 財産収入	1	101	101		0	100	10,100.0	100.0	0.0
6. 繰入金	116,263	111,971	111,971		0	△ 4,292	96.3	100.0	12.7
7. 繰越金	18,216	18,216	18,216		0	0	100.0	100.0	2.1
8. 諸収入	1,698	5,102	5,102		0	3,404	300.5	100.0	0.6
合 計	895,230	886,257	879,312	110	6,834	△ 15,918	98.2	99.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	52,863	36		52,899	50,439	2,460	95.3	5.9
2. 保険給付費	579,421	28,000		607,421	583,033	24,388	96.0	67.8
3. 国民健康保険事業費納付金	196,416	0		196,416	196,415	1	100.0	22.8
4. 保健事業費	13,492	18		13,510	10,083	3,427	74.6	1.2
5. 基金積立金	1	0		1		1	0.0	0.0
6. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
7. 諸支出金	10,307	12,476		22,783	19,918	2,865	87.4	2.3
8. 予備費	2,000	0		2,000	0	2,000	0.0	0.0
合 計	854,700	40,530	0	895,230	859,888	35,342	96.1	100.0

(2) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

区 分 \ 年 度	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度比 (%)	
				R6/R5	R5/R4
年度末世帯数 (世帯)	926	967	987	95.8	98.0
年度末被保険者数 (人)	1,493	1,605	1,662	93.0	96.6
年間平均世帯数 (世帯)	951	990	1,014	96.1	97.6
年間平均被保険者数 (人)	1,570	1,668	1,728	94.1	96.5
国民健康保険税総額 (現年度分)	133,949,400	144,743,480	137,268,665	92.5	105.4
※一世帯当たり	140,851	146,206	135,373	96.3	108.0
※一人当たり	85,318	86,777	79,438	98.3	109.2
国・県支出金総額	607,025,458	602,721,407	614,371,497	100.7	98.1
※一世帯当たり	638,302	608,810	605,889	104.8	100.5
※一人当たり	386,640	361,344	355,539	107.0	101.6
保険給付費総額	583,032,920	582,043,856	593,688,277	100.2	98.0
療養給付費	500,548,706	504,452,207	514,474,939	99.2	98.1
療養費	2,660,826	2,577,459	3,022,365	103.2	85.3
審査支払手数料	2,163,871	1,775,960	1,729,665	121.8	102.7
高額療養費	76,209,307	71,988,020	72,030,468	105.9	99.9
移送費		0	0	0.0	0.0
出産育児一時金	500,210	500,210	1,680,840	100.0	29.8
葬祭費	950,000	750,000	750,000	126.7	100.0
※一世帯当たり	613,074	587,923	585,491	104.3	100.4
※一人当たり	371,359	348,947	343,570	106.4	101.6
国民健康保険事業納付金	196,416,000	166,080,765	161,083,740	118.3	103.1
※一世帯当たり	206,536	167,758	158,860	123.1	105.6
※一人当たり	125,106	99,569	93,220	125.6	106.8

※印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数 (年間平均被保険者数)

② 介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1, 0 9 7, 2 1 5, 6 4 6 円
歳出総額	1, 0 4 2, 8 6 6, 6 1 8 円
差引残額	5 4, 3 4 9, 0 2 8 円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 54,349 千円となった。令和 6 年度末の 65 歳以上の高齢者の要介護認定者率は、19.9%（前年比 0.1%増）である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和 6 年度	1, 097, 215	1, 042, 866	54, 349	0	54, 349
令和 5 年度	1, 092, 307	1, 047, 783	44, 254	0	44, 254
令和 4 年度	1, 074, 052	1, 042, 611	31, 440	0	31, 440

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積 立 金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和 6 年度	44, 254	10, 095	50	9, 126	1, 019
令和 5 年度	31, 440	12, 814	42	11, 949	907
令和 4 年度	33, 498	△2, 058	24, 707	0	22, 649

2) 歳入の状況

予算現額 1,131,400 千円に対し、調定額 1,097,271 千円、収入済額 1,097,215 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 180,979 千円（構成比 16.5%）、国庫支出金 267,757 千円（同 24.4%）、支払基金交付金 265,407 千円（同 24.2%）、県支出金 150,469 千円（同 13.7%）、繰入金 185,177 千円（同 16.9%）、諸収入 2,884 千円（同 0.3%）、繰越金 44,524 千円（同 4.1%）となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,131,400 千円に対し、支出済額 1,042,866 千円で執行率は 92.2%となった。

歳出の主な内訳は、総務費 47,823 千円（構成比 4.6%）、保険給付費 931,471 千円（同 89.3%）、地域支援事業費 40,862 千円（同 3.9%）、諸支出金 22,660 千円（同 2.2%）となっている。

前年度と比較して、地域支援事業費が 4,602 千円、0.4%の増となったのは、介護予防生活支援サービス事業費 2,493 千円の増が主な要因である。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 6 年度末現在高は 157,799 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
前年度末現在高	166,875	178,783	154,076	139,257	128,961	122,353
決算年度中取崩高	9,126	11,949	0	0	0	0
決算年度中積立額	50	42	24,704	14,816	10,283	6,571
〃 剰余金積立高	0	0	0	0	0	
〃 利子積立高	3	4	3	3	13	37
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	157,799	166,876	178,783	154,076	139,257	128,961

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	179,831	181,035	180,979	35	21	1,148	100.6	100.0	16.5
2. 使用料及び手数料	2	13	13	0	0	11	650.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	264,662	267,757	267,757	0	0	3,095	101.2	100.0	24.4
4. 支払基金交付金	278,403	265,407	265,407	0	0	△12,996	95.3	100.0	24.2
5. 県支出金	160,795	150,470	150,470	0	0	△10,325	93.6	100.0	13.7
6. 財産収入	3	3	3	0	0	0	100.0	100.0	0.0
7. 繰入金	200,873	185,178	185,178	0	0	△15,695	92.2	100.0	16.9
8. 諸収入	2,307	2,884	2,884	0	0	577	125.0	100.0	0.3
9. 繰越金	44,524	44,524	44,524	0	0	0	100.0	100.0	4.1
合 計	1,131,400	1,097,271	1,097,215	35	21	△34,185	97.0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	50,898	△85	0	0	50,813	47,823	2,990	94.1	4.6
2. 保険給付費	1,009,556	△1,500	0	0	1,008,056	931,471	76,585	92.4	89.3
3. 地域支援事業費	47,389	1,020	0	0	48,409	40,862	7,547	84.4	3.9
4. 基金積立金	50	0	0	0	50	50	0	100.0	0.0
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	307	22,665	0	0	22,972	22,660	312	98.6	2.2
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,109,300	22,100	0	0	1,131,400	1,042,866	88,534	92.2	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	110,483,385円
歳出総額	109,409,054円
差引残額	1,074,331円

令和6年度末の被保険者数は1,591人（うち75歳以上の者が1,550人、65歳以上で障害認定による者41人）で、前年比19人の増となった。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式的収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和6年度	110,483	109,409	1,074	0
令和5年度	100,595	99,202	1,393	0
令和4年度	96,587	95,695	892	0

区分 年度	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和6年度	1,074	1,393	△319	△319
令和5年度	1,393	892	501	501
令和4年度	892	1,168	△276	△276

2) 歳入の状況

予算現額111,010千円に対して、調定額110,306千円、収入済額110,483千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料77,124千円（構成比69.8%）、繰入金31,690千円（同28.7%）となっている。

保険料については、前年度と比較し5,979千円（8.4%）の増となった。主な要因は保険料率の変更（増額）によるものである。

3) 歳出の状況

予算現額111,010千円に対し、決算額109,409千円となった。

歳出の内訳は、総務費143千円（構成比0.1%）、後期高齢者医療広域連合納付金108,998千円（同99.6%）となっている。

広域連合への納付金については、保険料収入の増加に伴い、前年度と比較し10,207千円（10.3%）の増となった。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	77,089	76,947	77,124	△ 177	35	100.0	100.2	69.8
2. 使用料及び手数料	2	11	11	0	9	550.0	100.0	0.0
3. 繰入金	32,103	31,690	31,690	0	△ 413	98.7	100.0	28.7
4. 繰越金	1,393	1,393	1,393	0	0	100.0	100.0	1.3
5. 諸収入	423	265	265	0	△ 158	62.6	100.0	0.2
合 計	111,010	110,306	110,483	△ 177	△ 527	99.5	100.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	506	0		506	143	363	28.3	0.1
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	111,034	△ 1,000		110,034	108,998	1,036	99.1	99.6
3. 諸支出金	220	200		420	268	152	63.8	0.2
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	111,810	△ 800		111,010	109,409	1,601	98.6	100.0

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土 地

(単位：㎡)

	5 年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	6 年度末現在高
行政財産	1, 157, 473	0	0	1, 157, 473
普通財産	392, 478	0	570	393, 048
山 林	1, 731, 868	0	0	1, 731, 868
計	3, 281, 819	0	570	3, 282, 389

行政財産の移動

整 理 無し

売 買 無し

普通財産の移動

取 得 新宿公民館用地

整 理 無し

売 買 大谷東住宅団地

山林の移動

整 理 無し

売 買 無し

(2) 建 物

(単位：㎡)

	5 年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	6 年度末現在高
行政財産	68, 052	0	△497	67, 555
普通財産	5, 649	0	0	5, 649
計	73, 701	0	△497	73, 204

行政財産の移動

処 分 朝日自然観コテージ 6 棟解体、朝日自然観キャンプ場洗場 1 棟解体
朝日自然観キャンプ場便所 2 棟解体

取 得 無し

改 築 朝日自然観コテージ S タイプリニューアル

普通財産の移動

処 分 無し

取 得 無し

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物 品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基 金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	令和5年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和6年度末 現在高
1. 積立基金	1,176,712,000	21,648,000	325,048,000	300,000,000	1,173,312,000
財政調整基金	1,029,449,000	812,000	313,023,000	300,000,000	1,017,238,000
減債基金	147,263,000	20,836,000	12,025,000		156,074,000
2. 特定目的基金	1,788,816,398	179,623,216	524,015,636		1,444,423,978
町有施設整備・管理基金	1,284,131,000	50,410,000	340,000,000		994,541,000
町営住宅建設維持・管理基金	106,638,769	2,132	12,300,000		94,340,901
朝日堆肥センター維持管理等基金	3,758,701	603,000			4,361,701
日本一りんごのふるさとづくり基金	145,971,552	110,269,129	150,000,000		106,240,681
奨学基金	53,314,798	8,396,120	2,400,000		59,310,918
スポーツ振興基金	15,022,851	4,807			15,027,658
ふれあい福祉基金	57,508,151				57,508,151
志藤六郎村おこし基金	56,934,163		4,684,088		52,250,075
アイジー基金	22,951,206	1,147	4,235,000		18,717,353
宗生文庫基金	12,598,586	4,031	532,000		12,070,617
森林環境譲与税基金	22,969,465	9,232,500	5,054,000		27,147,965
朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,717,156	235	2,510,548		2,206,843
企業版ふるさと納税基金	2,300,000	700,115	2,300,000		700,115
3. 定額運用基金	87,250,000				87,250,000
土地開発基金	82,000,000				82,000,000
種畜貸付基金	5,250,000				5,250,000
4. 特別会計分	402,938,754	50,000	33,326,000	19,000,000	361,236,992
国民健康保険基金	208,637,000		24,200,000	19,000,000	203,437,000
介護給付費準備基金	166,875,992	50,000	9,126,000		157,799,992
合計 ①～④	3,455,717,152	201,321,216	882,389,636	319,000,000	3,066,222,970
特会抜き ①～③	3,052,778,398	201,271,216	849,063,636	300,000,000	2,704,985,978
積立基金 ①+②	2,965,528,398	201,271,216	849,063,636	300,000,000	2,617,735,978

第五 審査所見

I 総括

- 令和6年度は、町制施行70年の節目に当たる意義深い年であった。「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催は、町の姿を内外に発信する絶好の機会となった。

また、人口減少をはじめ課題が山積するなか、義務教育学校の創設、観光交流新会社の設立など、新生朝日町の旗艦となるプロジェクトも動き出した。

町の持っている能力が最大限に発揮されている姿が地方創生であると考え。この機会を逃さず、協働の集大成として町民と行政が心を一にして取り組むことが重要である。

- まちづくりの指針である第6次総合発展計画の着実な推進を図るためにも、持続可能な財政運営は、その根幹である。財政は高い健全性を維持しているが、自主財源に乏しく脆弱である。また経常収支比率は高止まり状態にあり硬直している。

今後、義務教育学校はじめリーディングプロジェクトの財政需要が拡大する。加えて老朽化するインフラ施設も急ぎ対応しなければならない。時間的、量的な財政需要を踏まえた中長期財政計画を町民と共有し、町民の理解と協力を得ることが肝要である。

- DXやGX等に見られるように社会が多様化、複雑化する今日、一つの業務や課での対応では課題解決が困難になってきている。役場全体で一体的、総合的に取り組む事務処理体制の構築に意を用いられたい。併せて、行財政改革のさらなる推進を図るとともに時代に即した事務分掌の見直しや業務の質に見合った職員配置など柔軟性のある、しかも町民にわかりやすい組織づくりが求められる。

- 事務事業は、概ね適正に執行されている。一部、契約や補助金交付事務等において適切でない事務処理がみられた。法令遵守はもとより、未然に防止できるシステムの構築が重要である。

そして何よりも大切なことは、当該課の事案はもとより、個人情報流出等他団体の事案についてをも全組織、全職員が他山の石として各自の事務事業に生かすことである。

朝日町役場の文化となることを期待したい。

Ⅱ 共通事項

1. リスク管理について

- 補助金交付事務において、法令等における地域指定の未確認や制度説明の瑕疵等により、他制度との二重交付、補助率の誤りなど3件のミスが発生したことは大変遺憾である。
- 再発防止策として、複数職員によるダブルチェックといった通例的、抽象的事項でなく、チェックシートの整備、説明過程をも含むカルテの作成など具体的なシステムとして構築し、実行されていることを評価したい。
- これらの事案は当該課以外でも起こり得るものであることから、ミスの内容と要因、改善策について職場研修等により教訓として役場全体で共有し、各組織、各業務において反映させるなど、実態に応じた適切な取り組みを期待したい。

2 負担金について

協議会等における繰越額の町負担金の割合

(単位：団体)

負担割合	3割未満	5割未満	5割以上	負担金超
協議会等の数	5	1	1	1

- 町を区域とする協議会や実行委員会等で町が負担金を交付しているのが8団体ある。令和6年度決算において、7年度への繰越額について町負担金に対する割合をみたのが上表である。
- 各構成団体からの負担金納入前の活動費を確保する上で一定額の繰越額は必要不可欠であることから概ね適切に運営されている。一方、A団体においては、事業費の1割弱の繰越額ではあるが、町負担金の2倍超となっている。しかも、町の会費が全会費収入の太宗を占めている団体であることをも加味すれば過剰な額である。

適正水準について検討するとともに、解消に向けた今後の処理計画について指導されたい。

また、かかる事例は町域を超えた県や国レベルの団体等にもみられることから、関係機関共通認識に立った適切な対応を期待したい。

3 債権管理について

- 町営住宅家賃や奨学金における連帯保証人、債務保証制度活用、町外者の時間外診療時における定額納入、滞納者に対する分割納付措置など債権保全に万全を期している。また、債務者の実態に即した債権管理を行うことで事務の効率化を図るため、債権管理条例を制定（令和6年4月1日施行）した。

- 当条例の執行状況については、第4条に係る台帳は既に整備されており、また、第5条に係る債権放棄の事由別状況についても把握されている（令和4年度決算審査参照）。しかるに第6条に係る債権放棄の適用についての議会への報告は皆無であった。

その要因としては、全庁的な共通認識に欠け、債権を抱える各課における対応に温度差が生じたことによると推察される。

- 債権管理事務の公平性の確保はもとより、合理性、効率性の観点からも、債権放棄に向けた優先度や債務者の実情把握の手順等を示したマニュアルの提示などにより円滑な手続きを進めるなど速やかな実効が望まれる。

Ⅲ 個別事項

1 一般会計

（1）総務課

①組織・人事管理について

各課別一人当たりの時間外勤務状況

（単位：時間）

一人当たり の平均時間	多い課		少ない課	
	1位	2位	1位	2位
262.3	505.8	409.6	47.4	82.2

- 令和6年度における時間外勤務総時間数は24,220時間、前年度比4,368時間、22%増となった。選挙事務や災害対応など臨時的な業務の拡大に加えて、個々の業務の複雑多様化や心の病による特別休暇取得者の増等によるものと思料される。しかも一人当たり平均時間数をみても各課間の格差が大きい。
- 各課個別の自浄作用には限界があることから、役場全体として取り組む必要がある。事務事業の洗い出しを行うとともに課、係の再編や業務量に応じた職員の配置に意を用いられたい。
- 職員の年齢構成の不均衡、会計年度職員の恒久配置、職員採用応募者の減少といった構造的な課題がみられる。社会人枠の設定など新たな取り組みを評価するが、長期的な視点に立った定数管理に万全を期されたい。

②内部公益通報制度の運用について

- 内部公益通報制度は、職員等からの法令違反等に関する通報に対応する仕組みを整備し、適切に運用することにより、通報者の保護を図るとともに法令順守の確保につながり、また積極的な活用は、町民の行政に対する信頼を獲得するほか、町民生活の安定、社会経済の健全な発展に資するものである。（国のガイドライン：令和4年6月、消費者庁）

- 職員等が知り得ても不当な扱いを受けるのではと明らかにすることに躊躇することを懸念する。秘密保持、個人情報保護が図られつつ是正措置がなされることの意義は大きく、早期の検討が待たれる。
- 内部公益通報対応体制の整備にあたっては、小さな町、少ない職員といった当町の特性があることから、内部公益通報受付窓口の設置については、自前だけでなく、県及び他市町と連携、協力して事務を行う仕組みの活用など通報者の保護に万全を期した制度設計に留意されたい。

(2) 政策推進課

●政策課題の調査研究について

- 町が持続的に振興発展するためには第6次総合発展計画の着実な推進とともに社会経済情勢等の変化に即した柔軟かつ積極的な対応が必要であることから計画の進行管理は極めて重要である。とりわけ人口減少が地域社会をはじめ広範な分野に大きな影響を及ぼすなど、町の最重要課題となっている。
- 第6次総合発展計画を見直し、2018年度（令和5年度）から後期としてスタートした。義務教育学校の創設と観光交流3会社の統合による新会社設立をリーディングプロジェクトとした計画である。これを核としつつ町の姿を展望していくことが求められる。
- このような問題意識をもって、集落のあり方や移住対策、総合交通体系など重要課題に取り組んでいることを評価したい。
これらの課題は一朝一夕に答えが出るものではないが、現段階では、単発的でイベント的な取り組みに終始しているといえる。この機を逃さず、緻密な調査研究と大胆な行動など段階的で適切な対処が重要である。
次期計画の主要なテーマとしてつながっていくことから、組織的に系統だった取り組みへの深化を期待したい。

(3) 税務町民課

●町外在住者の固定資産税について

固定資産税 要因別滞納状況

(単位：件)

要因	生保・ 財産 無し	分納・ 納税 相談中	倒産	収監中	連絡 とれず	相続人 不在	相続 放棄 予定	限定 承認中	相続人 不明・ 調査中
町外	3	5	1		7	4		1	9
町内		33	1	1	1	4			14

- 固定資産税の収納状況について、町外在住者の割合は、調定ベースで、件数が23.5%、額が40.7%、また、滞納については。件数が35.7%、額が20.6%である。町外在住者の占める割合が比較的高く、今後ますます増加していくこ

とが予測される。

- 滞納の要因についてみると、町外在住者は、連絡がとれないことと相続人に関することで太宗を占め、町内在住者とは様相を異にしている。
現在、不納欠損処理も含む滞納に対する事務処理は、町内外問わず同一に取り扱っている。
- 固定資産税事務について、公平公正を保持しつつ、より効率的で合理的な事務執行を推進するためにも、町外在住者に対する滞納事務に係る別個のマニュアル作成について検討されたい。

（４）健康福祉課

●保育園について

- あさひ保育園は指定管理者制度で運営されている。令和６年度決算において、人件費残の２割戻入のルールにより１,６２５千円返還された。
児童数は減少しているものの、３歳未満児クラスの利用を希望する児童の割合が増加している。このため未満児保育室を増築し受け入れ態勢の強化を図ったが、それに見合った保育士の確保が出来なかったことによる。
- 保育士の確保は全国的課題ではあるが、１０年という長期契約の利点を生かした保育士の確保、育成策について万全を期されたい。なお、保育士を確保できていないことは、その分、職員に負担をかけていることになる。処遇改善の視点に立ち、２割戻入ルールについても検討しつつ、保育士の確保に尽力されたい。
また、保育料については、他市町村に先駆けて負担軽減に努力されていることに敬意を表したい。県は、保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金を講じている。保育料無償化は大きな潮流であると思料する。ちなみに無償化に要する実質町負担増加額は１,８５７千円との試算もなされている。
まちづくりの観点に立ち、部分最適でなく全体最適の視点での検討を期待する。

（５）農林振興課・農業委員会

●地域計画について

- 町の農業は、高齢化と担い手不足、農業生産資材の高騰による経済性等から荒廃農地が高水準で推移している。このため、地域計画の作成にあたってはワークショップの開催など、実効性の確保に力点をおかれたことを評価したい。
- １０年後、担い手が定まっていない農地が、中部、西部、北部の３計画全体で、対象農地１,０９７.６haのうち２７７.２ha、２５.３%にも及ぶ。（全国：３２.８%）
地域計画の作成を、町農業振興発展に向けたスタートとの意識で、集積や担い手の確保に関係者一丸となって取り組む必要がある。
- 町では、第三者経営継承に取り組んでいるが、ハードルが高いとの意見がある。農地の一部や農業機械等の共同利用を認めるなど朝日町版第三者経営継承モデルとして構築し、一日も早い発効を期待したい。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動活性化に向け、独自の成果指標の整備と実績主義の導入について検討されたい。

(6) 総合産業課

●地域経済の振興について

- 我が国の経済は、全国的には穏やかに持ち直していると報告されている。業種や地域によって事情は異なると思うが、客観的な経済動向を表す市町村を単位とした統計データが皆無といっても過言ではない。

町議会定例会において町政報告がなされるが、その際にも県内の動向をもって代替せざるを得ない現状にある。

- 物価高騰や賃金圧力、トランプ関税など先行き不透明である。町行政には、企業等との信頼をもとに、商工会や企業振興協議会等と連携しつつ、町内の実態を把握し、必要な施策を適宜適切に展開していくことが期待される。

(7) 建設水道課

●インフラ施設管理について

- インフラ施設は経済活動や地域生活を支える基本的な社会基盤であるが、近年、老朽化による事故の発生など全国的に社会問題化してきている。要因としては、維持管理や更新需要に予算措置が追い付かないことによる。

- 公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定）によれば、現在の施設量（道路、橋梁、水道及び集排）の維持に要する年間負担額は 10.2 億円と試算されている。令和 6 年度におけるこれらインフラ施設にかかる投資的経費が 6.0 億円であり、大きな乖離がみられる。

- 長寿命化に力点をおいた個別計画等を作成し、財政負担の平準化に努めているが、今後の財政需要の増嵩を考えると、さらに厳しい局面にあるといえる。
必要な時期と事業費を、さらに精査した整備計画を作成し、優先順位の考え方を提示し町民の理解を得つつ計画的な整備に努められたい。

(8) 教育委員会

●義務教育学校について

- 義務教育学校の開校時期が一年延期となった。延期の理由として、建設地の変更に伴う業務の増大が挙げられている。

令和 6 年 6 月に策定された基本構想、基本計画で提示されたスケジュールでは、基本設計までの各工程は独立的に執行可能と思料されることから、業務に見合った人員の配置などマネジメントの欠落と言わざるを得ない。

令和 7 年 3 月議会で、管理監督の責任をとるとする「朝日町特別職に属する者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」が否決された。より重い責務を負わされたとの自覚を持ち、今後の執行に万全を期されたい。

- 一年延期を天がくれた好機と捉え、義務教育学校の創設は新しいまちづくりの起点であるとの認識のもと、教育委員会はもとより各課が自分事として

取り組むことが重要である。

- 各課の関わりとしては担当者による調整会議が設置されているに過ぎない。全庁的に取り組むべく町長をトップとする本部的体制を整備するとともに、各課が主体的に検討し事業化していけるよう機能の分科を図られたい。

例示としては、移住の核となる教育プログラムや住環境、地域交通体系の一環としての通学手段、産業振興や食育に寄与する学校給食、廃校・跡地の活用、契約手続き・監理などの課題があげられる。

(9) 議会

●政策提言について

年度別 議員発議の状況

(単位：件)

	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
条例等			2	1		4
決 議	2	1	2		2	
意見書	1	3	2			1

(注) 1. 数字は、議員発議で採択となった件数

2. 条例等には規則を含む

3. 意見書は、請願採択によるものは除く

- 議会には、チェック機能とともに政策提言が期待されている。令和以降過去6年間について議会の機能発揮の観点から議員発議について調査した。

条例等制定が7件（議会運営に係るものが主）、決議7件（予算執行に対する付帯決議が主）、意見書提出7件となっている。

- 地方公共団体の公益に関することについて、国会や国、県などの関係行政庁に対し提出する意見書は、地方自治法で保障された議会の権利としての行為である。その意見書提出が近年、低調に推移している。

地域の実情を理解してもらい政策に反映させる議会活動のバロメーターの一つであることから、積極的な活用を期待したい。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

- 国民健康保険税は、収入率は 95.2%と高い水準を維持しているが、物価高騰による所得減で前年度比 10 百万円の減少となった。また保険給付費は前年度並みで推移したものの、令和 5 年度で激変緩和措置がなくなったことから国保事業費納付金が 30 百万円増加するなど厳しい運営となった。

収入率の確保、保健事業の実効性を高めるなど医療費の抑制に努めるとともに、基金の活用による保険税の現行維持に留意されたい。

- 保険税水準の統一については納付金ベースの統一を令和 7 年度から段階的に実施し、令和 11 年度の実現を目指し、その後完全統一化を図ることとなっている。影響の度合いを注視し、持続可能な国保財政運営に取り組まされたい。

(2) 介護保険特別会計

- 第 9 期（令和 6 年度～8 年度）介護保険料のうち第 1 号保険料は 5,880 円と据え置かれた。その影響が危惧されたが、収入、支出とも前年度水準で推移するなど安定した運営となっている。

- 介護予防生活支援サービス事業の充実を図りつつ、健全で安定した運営に注力されたい。

また、訪問介護事業が全国的に危機に瀕している。町内には 1 事業所のみで代替性が低い。介護士の確保に加え利用者が散在しているという地域特性もある。地域の実態に即した制度設計を関係機関あげて取り組まされたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

- 保険料は、保険料率の変更により前年度比増となった。また収入未済額も発生しなかった。

引き続き保険料の 100%徴収とともに、健康増進、疾病の早期発見、治療の啓発など事業の円滑な実施を図り、健全で安定した運営に取り組まされたい。

企 業 会 計

(病院事業・集落排水事業・水道事業)

朝 監 発 第 3 5 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 6 年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により審査に付された令和 6 年度朝日町病院事業会計、集落排水事業会計、水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	55
1.	審査の対象	-----	55
2.	審査の着眼点	-----	55
3.	審査の期日	-----	55
4.	審査の方法	-----	55
第二	審査の結果	-----	55
第三	病院事業会計	-----	56
1.	業務状況について	-----	56
2.	決算の概要	-----	56
3.	損益計算書について	-----	57
4.	貸借対照表について	-----	58
5.	経営分析について	-----	58
6.	審査所見	-----	59
第四	集落排水事業会計	-----	64
1.	業務状況について	-----	64
2.	決算の概要	-----	64
3.	損益計算書について	-----	65
4.	貸借対照表について	-----	65
5.	経営分析について	-----	66
6.	審査所見	-----	66
第五	水道事業会計	-----	71
1.	業務状況について	-----	71
2.	決算の概要	-----	72
3.	損益計算書について	-----	72
4.	貸借対照表について	-----	73
5.	経営分析について	-----	73
6.	審査所見	-----	74

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和２年４月１日施行）及び令和７年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

１．審査の対象

- (1) 令和６年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和６年度朝日町水道事業会計決算
- (3) 令和６年度朝日町集落排水事業会計決算

２．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、債権管理等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和６年度実施分）における提起事項等の対応はなされているか

３．審査の期日

令和７年７月２５日（貯蔵品：令和７年４月２５日）

４．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての実地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- １．審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
- ２．計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
- ３．貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
- ４．欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和6年度の年間入院患者数は、6,777人で前年度より291人増加し、外来患者数は25,254人で前年度より252人増加している。

(単位：人、%)

区 分 年 度	入院	外来	計	病床利用率
令和6年度	6,777	25,254	32,031	41.2
令和5年度	6,486	25,002	31,488	35.4
令和4年度	7,212	25,995	33,207	39.5
令和3年度	6,401	26,692	33,093	35.1
令和2年度	7,119	26,567	33,686	38.9

2 決算の概要 (消費税込み)

(1) 予算・決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	差引額
収益的収入	846,000	752,807	89.0	(収益的収支)
収益的支出	846,000	826,502	97.7	△73,695
資本的収入	73,444	73,103	99.5	(資本的収支)
資本的支出	119,198	118,772	99.6	△45,669

(2) 収益的収入及び支出

① 事業収益予算額 846,000 千円に対し 752,807 千円の決算額となり、予算額に対し 89.0%の執行率となった。

内訳は、医業収益 461,304 千円、医業外収益 291,491 千円、特別利益の 12 千円で、対前年度との比較では医業収益で 16,846 千円の増、医業外収益で 7,382 千円の増、特別利益で 1,048 千円の減、総収益で 23,180 千円の増収となっている。

② 事業費用は予算額 846,000 千円に対し 826,502 千円となり、執行率 97.7%となった。

内訳は、医業費用 818,430 千円、医業外費用 5,744 千円、特別損失 2,328 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 43,566 千円の増、医業外費用で 53 千円の減、特別損失では 2,476 千円の減、全体では 41,036 千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

① 収入予算額 73,444 千円に対し、決算額は 73,103 千円で執行率は 99.5%となり、内訳は出資金 12,103 千円、企業債 61,000 千円となっている。

② 支出予算額 119,198 千円に対し、決算額は 118,772 千円で執行率 99.6%となり、内訳は建設改良費 64,174 千円、企業債償還金 54,598 千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額 45,669 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

（１）医業収益は 457,352 千円、医業費用 801,615 千円で、差引き不足額 344,263 千円が医業損失となっている。医業外収益 294,330 千円から医業外費用 19,177 千円を差し引いた 275,153 千円を加えた経常損失は 69,110 千円、特別利益及び損失を加えた純損失は 71,426 千円、当年度未処理欠損金は 636,394 千円となっている。

（２）医業収益の内容は、入院収益 207,251 千円、外来収益 144,520 千円、介護保険収益 30,116 千円、その他医業収益 75,465 千円で、医業収益は前年度より 16,509 千円の増収となっている。増収の主な理由としては、入院患者数が伸びたことによるものである。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 189,650 千円、他会計補助金 86,421 千円、その他医業外収益 5,982 千円、受取利息 74 千円、長期前受金戻入益 12,203 千円となっており、医業外収益は前年度より 8,331 千円の増収である。

〈財源別収益の推移〉

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 収 益				医業収益増加指数 (R2:100)
		医業収益	医業外収益	特別収益	
令和 6 年度	751,694	457,352	294,330	12	101.0
令和 5 年度	727,885	440,843	285,999	1,043	97.4
令和 4 年度	811,623	489,888	321,641	94	108.2
令和 3 年度	865,081	466,523	398,558	0	103.1
令和 2 年度	768,017	452,656	311,278	4,083	100.0

（３）事業費用については、医業費用 801,615 千円で前年度と比較して 42,513 千円の増、医業外費用は 19,177 千円で前年度より 1,238 千円の増となっている。医業費用の増加の理由としては、物価高騰や人事院勧告等の影響から人件費が伸びたことによるものである。

〈性質別費用の推移〉

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 費 用					医業費用 増加指数 (R2:100)
		医業費用		医業外 費 用	特別 損失	
			人件費			
令和 6 年度	823, 120	801, 615	504, 233	19, 177	2, 328	107. 3
令和 5 年度	781, 846	759, 102	471, 912	17, 939	4, 805	101. 6
令和 4 年度	795, 686	773, 430	471, 813	19, 588	2, 668	103. 5
令和 3 年度	774, 298	753, 361	467, 699	19, 579	1, 358	100. 8
令和 2 年度	772, 329	747, 056	463, 600	21, 202	4, 071	100. 0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

（１）資 産

令和 6 年度末資産合計額は 958,286 千円で前年度と比較して 64,202 千円の減少である。

〈資産状況年度別比較〉

（単位：千円）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
固定資産	631,027	633,278	598,091	652,118	701,402
流動資産	327,259	389,210	439,570	419,779	327,542
資産合計	958,286	1,022,488	1,037,661	1,071,897	1,028,944

（２）負債・資本

① 令和 6 年度末負債合計額は 481,189 千円で、前年度と比較して 4,879 千円減少している。

② 令和 6 年度末資本合計額は 477,097 千円で、前年度より 59,323 千円減少し、資本金は 935,795 千円で前年度より 12,103 千円増加している。

〈負債・資本状況年度別比較〉

（単位：千円）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
負 債	481,189	486,068	458,323	516,328	475,559
固定負債	359,363	352,962	311,602	358,631	317,232
流動負債	34,338	33,416	37,925	36,731	34,522
繰延収益	87,488	99,690	108,796	120,966	123,805
資 本	477,097	536,420	579,338	555,569	553,385
資 本 金	935,795	923,692	912,649	904,816	993,415
剰 余 金	△458,698	△387,272	△333,311	△349,247	△440,030
負債・資本合計	958,286	1,022,488	1,037,661	1,071,897	1,028,944

5 経営分析について

（１）総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は 58.9%と前年度より 3.3 ポイント下がっている。

（２）経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、953.0%と 100%を超えており不良債務がないことを示している。

（３）総費用 100 に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は高いほど良いとされている。本年度は 91.3%と、前年度より 1.8 ポイント下がっている。

（４）医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、高いほど良い。本年度は 57.1%と、昨年度と比較し医業収益は増加したものの、物価高騰や人件費増などの影響から医業費用も増加したため 1.0 ポイント下がっている。

6 審査所見

朝日町立病院の地域別患者数

(単位：％)

	朝日町内	寒河江西村山 管内	山形県内	県外
入 院	90.9	9.0	0.1	0.0
外 来	95.3	3.2	1.1	0.4

- 町立病院は、予防から治療、在宅医療、リハビリに至る地域包括ケアの拠点として一貫したサービスを供給している地域医療を担う唯一の病院である。

入院、外来患者とも町民が太宗を占めており、町民のニーズを的確に把握し、不採算部門であっても地域医療の拠点としての機能を発揮されたい。

また、生涯現役を目指し健康寿命の伸長に町あげて取り組んでいる。データ共用・分析・活用、意識啓発など行政と連携したさらなる取り組みに期待したい。

- 当年度における経常損失 69,110 千円、対前年度 18,911 千円増と病院経営は厳しさを増している。当面の経営目標である経常収支比率 100%も低下傾向にあり 91.3%となった。要因としては、患者数は増加し医業収益の増となったものの、資材等の物価高騰、及び賃金圧力による人件費増による。全国の病院が危機的状況に置かれており個々の病院では解決できない状況下にある。診療報酬の引き上げを関係機関あげて要請されたい。
- 町立病院としての使命を発揮するうえで病院間連携は、医療資源の効率性からも重要性が高まってきている。

電子カルテは、その最も基本的な装置である。加えて業務の効率化にも大きく寄与するものであり、早期導入について検討されたい。

第 1 表

収 益 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位：千円・比率 %)					費 用 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	555,227	461,304	△ 93,923	83.1	1. 医 業 費 用	837,729	818,430	△ 19,299	97.7
1. 入 院 収 益	267,000	207,251	△ 59,749	77.6	1. 給 与 費	510,500	504,639	△ 5,861	98.9
2. 外 来 収 益	186,480	144,588	△ 41,892	77.5	2. 材 料 費	64,900	60,790	△ 4,110	93.7
3. 介護保険収益	30,500	30,252	△ 248	99.2	3. 経 費	199,950	191,565	△ 8,385	95.8
4. その他医業収益	71,247	79,213	7,966	111.2	4. 減 価 償 却 費	60,150	60,091	△ 59	99.9
2. 医 業 外 収 益	290,772	291,491	719	100.2	5. 資 産 減 耗 費	370	261	△ 109	70.5
1. 受取利息配当金	1	74	73	7,400.0	6. 研 究 研 修 費	1,859	1,084	△ 775	58.3
2. 補 助 金	86,421	86,421	0	100.0	2. 医 業 外 費 用	5,771	5,744	△ 27	99.5
3. 一般会計負担金	189,650	189,650	0	100.0	1. 企業債利息及び 一時借入金利息	3,720	3,703	△ 17	99.5
4. その他医業外収 益	2,500	3,143	643	125.7	2. 消費税及び 地方消費税	2,041	2,041	0	100.0
5. 長期前受金戻入 益	12,200	12,203	3	100.0	3. 雑 損 失	10	0	△ 10	0.0
3. 特 別 利 益	1	12	11	1,200.0	3. 特 別 損 失	2,500	2,328	△ 172	93.1
1. 特 別 利 益	1	12	11	1,200.0	1. 特 別 損 失	2,500	2,328	△ 172	93.1
収 益 計	846,000	752,807	△ 93,193	89.0	費 用 計	846,000	826,502	△ 19,498	97.7

資 本 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位：千円・比率 %)					支 出 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1. 出 資 金	12,444	12,103	△ 341	97.3	1. 建設改良費	64,198	64,174	△ 24	100.0
1. 一般会計出資金	12,444	12,103	△ 341	97.3	1. 整 備 事 業 費	64,198	64,174	△ 24	100.0
2. 補 助 金	0	0	0	#DIV/0!	2. 企業債償還金	55,000	54,598	△ 402	99.3
1. 他会計補助金	0	0	0	#DIV/0!	1. 企業債償還金	55,000	54,598	△ 402	99.3
3. 企 業 債	61,000	61,000	0	100.0	支 出 計	119,198	118,772	△ 426	99.6
1. 企 業 債	61,000	61,000	0	100.0					
収 入 計	73,444	73,103	△ 341	99.5					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率 %)

(単位：千円・比率 %)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R5:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R5:100
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1. 医 業 費 用	801,615	759,102	97.4	97.1	105.6	1. 医 業 収 益	457,352	440,843	60.8	60.6	103.7
(1) 給 与 費	504,233	471,912	61.3	60.4	106.8	(1) 入 院 収 益	207,251	189,546	27.6	26.0	109.3
(2) 材 料 費	55,393	52,819	6.7	6.8	104.9	(2) 外 来 収 益	144,520	151,582	19.2	20.8	95.3
(3) 経 費	180,643	176,063	21.9	22.5	102.6	(3) 介護保険収益	30,116	27,300	4.0	3.8	110.3
(4) 減価償却費	60,091	57,344	7.3	7.3	104.8	(4) その他医業収益	75,465	72,415	10.0	9.9	104.2
(5) 資産減耗費	261	8	0.0	0.0	3,262.5	2. 医業外収益	294,330	285,999	39.2	39.3	102.9
(6) 研究研修費	994	956	0.1	0.1	104.0	(1) 受取利息配当金	74	2	0.0	0.0	3,700.0
2. 医業外費用	19,177	17,939	2.3	2.3	106.9	(2) 補 助 金	86,421	88,238	11.5	12.1	97.9
(1) 支払利息及び諸費	3,703	3,922	0.4	0.5	94.4	(3) 一般会計負担金	189,650	178,423	25.2	24.5	106.3
(2) 雑 損 失	15,474	14,017	1.9	1.8	110.4	(4) その他医業外収益	5,982	6,878	0.8	0.9	87.0
3. 特別損失	2,328	4,805	0.3	0.6	48.4	(4) 長期前受金戻入益	12,203	12,458	1.6	1.7	98.0
費 用 総 額	823,120	781,846	100.0	100.0	105.3	3. 特 別 利 益	12	1,043	0.0	0.1	1.2
当年度純利益	△ 71,426	△ 53,961	-	-	132.4	収 益 総 額	751,694	727,885	100.0	100.0	103.3
合 計	751,694	727,885	-	-	103.3	合 計	751,694	727,885	-	-	103.3

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借			方			
区 分 科 目	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率		すう勢 比 率 5 年度100
	6 年度 (A)	5 年度 (B)		6 年度 (A)	5 年度 (B)	
1. 固定資産	631, 027	633, 278	△ 4, 891	65. 8	61. 9	99. 6
(1) 有形固定資産	630, 498	632, 749	△ 2, 251	65. 8	61. 9	99. 6
イ 土 地	16, 486	16, 486	0	1. 7	1. 6	100. 0
ロ 建 物	475, 939	518, 720	△ 42, 781	49. 7	50. 7	91. 8
ハ 器械備品	58, 283	66, 438	△ 8, 155	6. 1	6. 5	87. 7
ニ 車 両	140	140	0	0. 0	0. 0	100. 0
ホ その他有形固定資産	79, 650	28, 325	51, 325	8. 3	2. 8	281. 2
ヘ 建設仮勘定	0	2, 640	△ 2, 640	0. 0	0. 3	0. 0
(2) 無形固定資産	529	529	0	0. 1	0. 1	100. 0
イ 電話加入権	529	529	0	0. 1	0. 1	100. 0
2. 流動資産	327, 259	389, 210	△ 61, 951	34. 2	38. 1	84. 1
(1) 現金・預金	187, 486	261, 380	△ 73, 894	19. 6	25. 6	71. 7
(2) 未 収 金	136, 026	124, 414	11, 612	14. 2	12. 2	109. 3
(3) 貯 蔵 品	3, 747	3, 416	331	0. 4	0. 3	109. 7
資 産 合 計	958, 286	1, 022, 488	△ 64, 202	100. 0	100. 0	93. 7

貸			方			
区 分 科 目	金 額		比較増減 (A)－(B)	構 成 比 率		すう勢 比 率 5年度100
	6年度(A)	5年度(B)		6年度(A)	5年度(B)	
3. 固定負債	359,363	352,962	6,401	37.5	34.5	101.8
(1) 企 業 債	359,363	352,962	6,401	37.5	34.5	101.8
4. 流動負債	34,338	33,416	922	3.6	3.3	102.8
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	24,300	24,300	0	2.5	2.4	100.0
(3) 法定福利引当金	4,400	4,400	0	0.5	0.4	100.0
(4) 未払金	5,638	4,716	922	0.6	0.5	119.6
5. 繰延収益	87,488	99,690	△ 12,202	9.1	9.7	87.8
(1) 長期前受金	341,926	341,926	0	35.7	33.4	100.0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 254,438	△ 242,236	△ 12,202	△ 26.6	△ 23.7	105.0
負債合計	481,189	486,068	△ 4,879	50.2	47.5	99.0
6. 資本金	935,795	923,692	12,103	97.7	90.3	101.3
(1) 自己資本金	935,795	923,692	12,103	97.7	90.3	101.3
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	79.2	74.2	100.0
ロ 繰入資本金	165,473	153,370	12,103	17.3	15.0	107.9
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.2	1.1	100.0
7. 剰余金	△ 458,698	△ 387,272	△ 71,426	△ 47.9	△ 37.9	118.4
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄付金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 458,948	△ 387,522	△ 71,426	△ 47.9	△ 37.9	118.4
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金	177,446	177,446	0	18.5	17.4	100.0
ホ 当年度未処理欠損金	△ 636,394	△ 564,968	△ 71,426	△ 66.4	△ 55.3	112.6
資本合計	477,097	536,420	△ 59,323	49.8	52.5	88.9
負債資本合計	958,286	1,022,488	△ 64,202	100.0	100.0	93.7

第 4 表

経 営 分 析 表

(1) 経営内容分析

(消費税抜き)

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 病 床 利 用 率		年延入院患者数	%	%	%
		年延総病床数	41.2	35.4	39.5
2 1 日平均 患者数	(1) 入 院	年延入院患者数	人	人	人
		3 6 5 日	18.6	17.7	19.8
	(2) 外 来	年延外来患者数	人	人	人
		診療日数	99.0	97.7	101.5
3 患者 1 人 1 日当り診療 収入	(1) 入 院	入院収益	円	円	円
		年延入院患者数	30,582	29,224	30,030
	(2) 外 来	外来収益(介護含む)	円	円	円
		年延外来患者数	6,915	7,155	7,381
4 対 医 業 収益割合	(1) 医 療 材料費	(ア) 薬品費	薬品費	%	%
			医業収益	5.4	5.4
		(イ) その他医療 材料費	その他医療材料費	%	%
			医業収益	5.1	5.0
		(ウ) 計	医療材料費	%	%
			医業収益	10.5	10.4
	(2) 職 員 給 与 費	職員給与費	%	%	%
			医業収益	109.6	106.5

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自己資本構成比率 〔 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい 〕		資本金＋剰余金＋ 評価差額等＋繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	58.9	62.2	66.3
固定資産対長期資本比率 〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕		固定資産	%	%	%
		資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益	68.3	64.0	59.8
流動比率 〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕		流動資産	%	%	%
		流動負債	953.0	1,164.7	1,159.1
総収益対費用比率 〔 収益と費用の相対的関連を示すもの 〕		総 収 益	%	%	%
		総 費 用	91.3	93.1	102.0
医業収益対医業費用比率 〔 医業収益と医業費用の相対的関連を示すもの 〕		医業収益	%	%	%
		医業費用	57.1	58.1	63.3
企業債償還額対減価償却費比率 〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	90.9	97.0	87.0
経営資本営業利益率 〔 事業の収益性を見る指標 〕		営業利益	%	%	%
		経営資本	△ 15.0	△ 10.1	2.8

第四 集落排水事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和6年度の処理区域内人口は、677人(前年度末686人)で9人の減となり、水洗便所設置済人口は、676人で水洗化率は99.9%(前年度末99.9%)となっている。

年間総処理水量は88,671 m^3 (前年度93,286 m^3)で4,615 m^3 (4.9%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して1,958 m^3 (3.7%)の減となっている。また、総処理水量に対する有収率は57.0%(前年度56.3%)となっている。

処理水量及び有収水量等の推移

(単位: m^3 、%)

年度 \ 区分	総処理水量	総有収水量	有収率
令和6年度	88,671	50,567	57.0
令和5年度	93,286	52,525	56.3
令和4年度	96,744	53,650	55.5
令和3年度	99,896	54,688	54.7
令和2年度	105,988	57,577	54.3

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、マンホール蓋交換工事(4,950千円)である。

2. 決算の概要(消費税込み)

(1) 予算・決算の状況

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
収益的収入	33,300,000	36,265,230	108.9
収益的支出	33,300,000	33,759,034	101.4
資本的収入	4,400,000	4,400,838	100.0
資本的支出	10,800,000	10,748,585	99.5

収益的収支差引額 2,506,196 円

資本的収支差引額 △6,347,747 円

(2) 収益的収入及び支出

① 当年度の集落排水事業収益は36,265千円で、その内訳は営業収益11,279千円、営業外収益24,810千円、特別利益176千円である。予算額に対する収入率は108.9%で、予算比2,965千円の収入増である。

② 費用については101.4%の執行率で、決算額は33,759千円となり、内訳は営業費用33,176千円、営業外費用506千円、特別損失77千円である。

(3) 資本的収入及び支出

① 当年度収入予算額4,400千円に対し、決算額は4,401千円で100.0%の収入率である。その内訳は、出資金4,401千円である。

② 支出の決算額は10,749千円で99.5%の執行率である。その内訳は、建設改良費4,950千円、企業債償還金5,799千円となっている。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,348千円は、当年度分消費税資本的収支調整額351千円、当年度分損益勘定留保資金5,997千円で補てんしている。

3. 損益計算書について（消費税抜き）

- (1) 当年度の営業収益は10,255千円、営業費用は32,370千円で、差し引き22,115千円の営業損失となっており、営業外収益23,572千円、特別利益176千円を加え、営業外費用506千円、特別損失76千円を差し引いた当年度純利益は1,051千円となった。
- (2) 営業収益の内容は、排水処理収益10,246千円、その他営業収益9千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息15千円、他会計補助金7,769千円、長期前受金戻入15,788千円、雑収益0千円となっている。
- (3) 営業費用は32,370千円で、営業外費用は506千円となっている。営業費用の内容は、管渠費4,091千円、処理場費5,555千円、総係費331千円、減価償却費18,659千円、資産減耗費3,734千円となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は506千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資 産

当年度末資産合計額は、228,871千円である。この内容は、固定資産のうち有形固定資産は186,271千円で、無形固定資産は6,340千円、流動資産は36,260千円である。

資産状況年度別比較					(単位：千円)
年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	192,611				
流動資産	36,260				
資産合計	228,871				

(2) 負債・資本

当年度末負債合計は、208,211千円で、固定負債69,568千円、流動負債7,900千円、繰延収益130,743千円である。

当年度末資本合計は、20,660千円で、資本のうち資本金は16,808千円で、剰余金では、資本剰余金は2,801千円で、利益剰余金は1,051千円である。

負債・資本合計は228,871千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
負 債	208,211				
固定負債	69,568				
流動負債	7,900				
繰延収益	130,743				
資 本	20,660				
資本金	16,808				
剰余金	3,852				
負債・資本計	228,871				

5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、当年度は66.2%となっている。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は103.2%となっている。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は31.7%となっている。

6. 審査所見

- 令和6年度から企業会計に移行した。独立採算の原則により一般会計に安易に依存できないことからさらなる健全経営に努められたい。
- 管渠の老朽化による事故等の発生は、全国的に社会問題化してきている。町の現状は総延長 6,519mのうち法定耐用年数 50 年超が 5,999m、92%にも及んでいる。また、耐震化率は0%と全く手つかずの状況にある。現状は支障のある個所について、修繕工事の施行にとどまっている。
- 不明水流入が大きな課題である。総処理水量88,671 m³に対して有収水量が 50,567 m³、処理率 57%であることから、相当程度の不明水の存在が推測される。
- 今後、人口の減少に伴い使用料収入の減少が予測される。また汚水処理原価が高いことから厳しい経営環境下にある。管渠の更新計画を作成し、計画的な改修に努められたい。

第 1 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益

費 用

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)	科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B) / (A)
1.	営 業 収 益	11,521	11,279	△ 242	97.9	1.	営 業 費 用	32,376	33,176	△ 800	102.5
	1. 排 水 処 理 収 益	11,520	11,270	△ 250	97.8		1. 管 渠 費	5,000	4,500	500	90.0
	2. 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0		2. 処 理 場 費	8,211	5,928	2,283	72.2
	3. その他の営業収益	1	9	8	900.0		3. 受 託 工 事 費	0	0	0	0.0
							4. 総 係 費	455	355	100	78.0
2.	営業外収益	21,779	24,810	3,031	113.9		5. 減 価 償 却 費	18,710	18,659	51	99.7
	1. 受取利息及び配当金	1	15	14	1500.0		6. 資 産 減 耗 費	0	3,734	△ 3,734	0.0
	2. 他 会 計 補 助 金	7,812	7,769	△ 43	99.4		7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0.0
	3. 長期前受金戻入	13,722	15,788	2,066	115.1	2.	営 業 外 費 用	732	506	226	69.1
	4. 消 費 税 還 付 金	243	1,238	995	509.5		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	730	506	224	69.3
	5. 雑 収 益	1	0	△ 1	0.0		2. 消 費 税	0	0	0	0.0
							3. 雑 支 出	2	0	2	0.0
						3.	特 別 損 失	92	77	15	83.7
							1. 過 年 度 収 益 修 正 損	30	19	11	63.3
							2. そ の 他 特 別 損 失	62	58	4	93.5
3.	特別収益	0	176	176	0.0	4.	予 備 費	100	0	100	0.0
	1. 固定資産売却益	0	176	176	0.0		1. 予 備 費	100	0	100	0.0
収 益 計		33,300	36,265	2,965	108.9	費 用 計		33,300	33,759	△ 459	101.4

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入

支 出

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)	科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0	1.	建 設 改 良 費	5,000	4,950	0	50	99.0
	1. 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0		1. 管渠建設改良費	5,000	4,950	0	50	99.0
2.	企 業 債	0	0	0	0.0		2. 処理場建設改良費	0	0	0	0	0.0
	1. 企 業 債	0	0	0	0.0		3. 営 業 設 備 費	0	0	0	0	0.0
3.	出 資 金	4,400	4,401	1	100.0							
	1. 出 資 金	4,400	4,401	1	100.0							
4.	分 担 金	0	0	0	0.0							
	1. 分 担 金	0	0	0	0.0							
5.	負 担 金	0	0	0	0.0							
	1. 負 担 金	0	0	0	0.0							
6.	固 定 資 産	0	0	0	0.0	2.	企業債償還金	5,800	5,799	0	1	100.0
	売却代金	0	0	0	0.0		1. 企 業 債 償 還 金	5,800	5,799	0	1	100.0
収 入 計		4,400	4,401	1	100.0	支 出 計		10,800	10,749	0	51	99.5

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比 較 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 5年度100	科 目	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 5年度100
	6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度			6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度	
1. 営 業 費 用	32,370	0	32,370	95.2		皆増	1. 営 業 収 益	10,255	0	10,255	30.2		皆増
(1) 管 渠 費	4,091	0	4,091	12.0		皆増	(1) 排 水 処 理 収 益	10,246	0	10,246	30.2		皆増
(2) 処 理 場 費	5,555	0	5,555	16.3		皆増	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0		—
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0.0		—	(3) その他の営業収益	9	0	9	0.0		皆増
(4) 総 係 費	331	0	331	1.0		皆増	2. 営 業 外 収 益	23,572	0	23,572	69.3		皆増
(5) 減 価 償 却 費	18,659	0	18,659	54.9		皆増	(1) 受取利息及び配当金	15	0	15	0.0		皆増
(6) 資 産 減 耗 費	3,734	0	3,734	11.0		皆増	(2) 他 会 計 補 助 金	7,769	0	7,769	22.9		皆増
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0		—	(3) 長期前受金戻入	15,788	0	15,788	46.4		皆増
2. 営 業 外 費 用	507	0	507	1.5		皆増	(4) 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.0		—
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	507	0	507	1.5		皆増	(5) 雑 収 益	0	0	0	0.0		—
(2) 消 費 税	0	0	0	0.0		皆増	3. 特 別 利 益	176	0	0	0.5		皆増
(3) 雑 支 出	0	0	0	0.0		皆増	収 益 総 額	34,003	0	33,827	100.0		皆増
3. 特 別 損 失	75	0	75	0.2		皆増							
4. 当 年 度 純 利 益	1,051	0	1,051	3.1		皆増							
合 計	34,003	0	34,003	100.0		皆増							

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

区 分 科 目	借		方		すうせい 比 率 5年度100	
	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率		
	6年度 (A)	5年度 (B)		6年度		5年度
1. 固 定 資 産	192,611	0	192,611	84.2		皆増
(1) 有 形 固 定 資 産	186,271	0	186,271	81.4		皆増
イ 土 地	2,801	0	2,801	1.2		皆増
ロ 建 物	5,090	0	5,090	2.2		皆増
ハ 構 築 物	102,533	0	102,533	44.8		皆増
ニ 機 械 及 び 装 置	75,847	0	75,847	33.2		皆増
ホ 車 両	0	0	0	0.0		—
ヘ 備 品	0	0	0	0.0		—
トリ ー ス 資 産	0	0	0	0.0		—
チ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	0.0		—
(2) 無 形 固 定 資 産	6,340	0	6,340	2.8		皆増
イ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0		—
ロ リ ー ス 資 産	0	0	0	0.0		—
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	6,340	0	6,340	2.8		皆増
(3) 投 資	0	0	0	0.0		—
イ そ の 他 投 資	0	0	0	0.0		—
2. 流 動 資 産	36,260	0	36,260	15.8		皆増
(1) 現 金 ・ 預 金	33,690	0	33,690	14.7		皆増
(2) 未 収 金	2,495	0	2,495	1.1		皆増
(3) 貯 蔵 品	75	0	75	0.0		皆増
資 産 合 計	228,871	0	228,871	100.0		皆増

		貸 方				(単位：千円、70)	
科 目	区 分	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比率 5年度100
		6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度	
3.	固 定 負 債	69,568	0	69,568	30.4		皆増
(1)	企 業 債	69,568	0	69,568	30.4		皆増
(2)	リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0		皆増
(3)	修 繕 引 当 金	0	0	0	0.0		皆増
4.	流 動 負 債	7,900	0	7,900	3.5		皆増
(1)	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0		皆増
(2)	企 業 債	7,305	0	7,305	3.2		皆増
(3)	リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0		皆増
(4)	引 当 金	79	0	79	0.1		皆増
(5)	未 払 金	516	0	516	0.2		皆増
(6)	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0		皆増
5.	繰 延 収 益	130,743	0	130,743	57.1		皆増
	負 債 合 計	208,211	0	208,211	91.0		皆増
6.	資 本 金	16,808	0	16,808	7.3		皆増
(1)	資 本 金	16,808	0	16,808	7.3		皆増
7.	剰 余 金	3,852	0	3,852	1.7		皆増
(1)	資 本 剰 余 金	2,801	0	2,801	1.2		皆増
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,801	0	2,801	1.2		皆増
	ロ 国 県 補 助 金	0	0	0	0.0		皆増
	ハ 分 担 金	0	0	0	0.0		皆増
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0.0		皆増
(2)	利 益 剰 余 金	1,051	0	1,051	0.5		皆増
	イ 減 債 積 立 金	0	0	0	0.0		皆増
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0.0		皆増
	ハ 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0		皆増
	ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0		皆増
ホ	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,051	0	1,051	0.5		皆増
	資 本 合 計	20,660	0	20,660	9.0		皆増
	負 債 資 本 合 計	228,871	0	228,871	100.0		皆増

經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営 の 健全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	% 66.2	%	%
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	% 102.89	%	%
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	% 0.00	%	%
	4. 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 458.99	%	%
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 103.2	%	%
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	% 31.7	%	%
	7. 有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	% 57.03	%	%

第五 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和6年度の給水人口は、5,587人(前年度末5,778人)で191人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.1%(前年度末99.1%)である。また、給水戸数は2,003戸(前年度末2,018戸)で15戸の減となっている。

年間総配水量は771,248 m^3 (前年度811,407 m^3)で40,159 m^3 (4.9%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して29,874 m^3 (4.9%)の減となっている。また、総配水量に対する有収率は75.3%(前年度75.3%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： m^3 、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和6年度	771,248	580,866	75.3
令和5年度	811,407	610,740	75.3
令和4年度	827,519	622,091	75.2
令和3年度	833,370	625,516	75.1
令和2年度	843,516	632,735	75.0

当年度の投資効果は、施設利用率55.9%(前年度58.7%)、最大稼働率74.9%(前年度74.6%)となっており、施設利用率で2.8ポイントの減、最大稼働率は0.3ポイントの増となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 m^3)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
6	74.6	55.9	74.9	3,780
5	78.7	58.7	74.6	3,780
4	83.9	60.0	71.5	3,780
3	85.6	60.4	70.6	3,780
2	82.0	61.1	74.5	3,780

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、豊龍配水池新設工事【中間払いまで】(125,700千円)、大暮山地内添架管布設替工事(4,697千円)、消火栓設置工事(8,392千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

（1）予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	151,700,000	169,475,750	111.7
収益的支出	151,700,000	130,967,666	86.3
資本的収入	259,800,000	135,395,634	52.1
資本的支出	313,500,000	172,399,946	55.0

収益的収支差引額 38,508,084 円

資本的収支差引額 △ 37,004,312 円

（2）収益的収入及び支出

- ① 当年度の水道事業収益は169,475千円で、その内訳は営業収益152,182千円、営業外収益19,293千円である。予算額に対する収入率は111.7％で、予算比17,775千円の収入増である。
- ② 費用については86.3％の執行率で、決算額は130,967千円となり、内訳は営業費用129,229千円、営業外費用1,444千円、特別損失294千円である。

（3）資本的収入及び支出

- ① 当年度収入予算額259,800千円に対し、決算額は135,395千円で52.1％の収入率である。これは、豊龍配水池新設工事について繰越ししたため、企業債についても繰越しとなったためである。
- ② 支出の決算額は172,399千円で55.0％の執行率である。これは、建設改良費（豊龍配水池新設工事）を130,300千円繰越ししたためである。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額37,004千円は、当年度分消費税資本的収支調整額11,723千円、過年度分損益勘定留保資金25,281千円で補っている。

3. 損益計算書について（消費税抜き）

- （1）当年度の営業収益は138,426千円、営業費用は125,116千円で、差し引き13,310千円の営業収益となっており、営業外収益9,687千円を加え、営業外費用1,567千円、特別損失268千円を差し引いた当年度純利益は21,162千円となった。

- （2）営業収益の内容は、給水収益137,263千円、その他営業収益1,163千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息71千円、他会計補助金2,512千円、長期前受金戻入6,947千円、雑収益157千円となっている。

- （3）営業費用は125,116千円で前年度比1,019千円増加しており、営業外費用は1,567千円で前年度比1,209千円減少している。営業費用の内容は、原水及び浄水費21,575千円、配水及び給水費32,285千円、総係費21,639千円、減価償却費49,245千円で前年度比739千円増加、資産減耗費372千円で前年度比835千円減少している。営業外費用のうち企業債支払利息は431千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

（1）資 産

当年度末資産合計額は、1,844,533千円で前年度より273,681千円の増である。

固定資産のうち有形固定資産は1,394,236千円で、前年度より205,895千円の増である。これは、建設改良費の繰越しにより、建設仮勘定219,265千円が皆増となったためである。

資産状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	1,394,236	1,188,377	1,151,798	1,151,521	1,165,078
流動資産	450,297	382,475	403,132	379,586	351,873
資産合計	1,844,533	1,570,852	1,554,930	1,531,107	1,516,951

（2）負債・資本

当年度末負債合計は、484,896千円で、固定負債174,934千円、流動負債140,103千円、繰延収益169,859千円である。

当年度末資本合計は、1,359,637千円で、前年度に比較し22,137千円の増である。資本のうち資本金は898,697千円で31,795千円の増、剰余金では、資本剰余金238,908千円で180千円の増、利益剰余金222,032千円で9,838千円の減である。

負債・資本合計は1,844,533千円である。

負債・資本状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負 債	484,896	233,352	246,227	250,754	267,517
固定負債	174,934	54,643	61,511	72,926	100,554
流動負債	140,103	12,747	26,843	24,892	23,358
繰延収益	169,859	165,962	157,873	152,936	170,311
資 本	1,359,637	1,337,500	1,308,703	1,280,353	1,249,434
資 本 金	898,697	866,902	852,128	838,376	792,933
剰 余 金	460,940	470,598	456,575	441,977	488,206
負債・資本計	1,844,533	1,570,852	1,554,930	1,531,107	1,516,951

5. 経営分析について

（1）総資本の中に占める自己資本金の割合（自己資本構成比率）は高いほどよいと言われるが、当年度は82.9%と前年度の95.7%より12.8ポイント下がっている。

これは、企業債の新規発行、繰越しによる未払金により負債が増加したためである。

（2）総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は116.7%で、前年度の122.0%より5.3ポイント下がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったためである。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は110.6%で、前年度の116.4%より5.8ポイント下がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったためである。

(4) 供給した1m³当たりの売上高(供給単価)は236円31銭で、前年度より1円77銭上がっている。一方、供給した水1m³当たりの原価(給水原価)は206円59銭で、前年度より10円47銭上がっており、料金回収率は114.38%と前年度の119.59%より5.21ポイント下がっている。

これは、人件費や物価高騰による費用を抑えきれなかったことによるものである。

6. 審査所見

管路の老朽化

	総延長	30 年超	35 年超	40 年超
延長 (m)	113,322	56,714	40,018	27,811
比率 (%)	100	59.0	35.3	24.5

- 当年度純利益を21百万円計上するなど、経営は健全かつ安定的に推移している。今後、給水人口の減少に伴う収益の減が予測される。また、給水原価が高いので、業務のさらなる効率化、有収率の向上に努める必要がある。
- 管路総延長113,322mのうち、法定耐用年数40年超が4分の1弱の27,811mと老朽化が進み、耐震化率も18.2%と低水準にとどまっている。耐震化計画を作成し、計画的な更新を図られたい。
- 水道料金は、家事用や工場用など用途別に設定されている。消防施設用の区分がなく、家事用での契約となるなど社会通念上との乖離がみられる。また、神社用が設定されているが、無住の寺院がないなど社会経済環境の変化が反映されていない。
公益性や利用形態の変化に伴う用途区分の見直しについて検討されたい。

第 1 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益

費 用

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)
1.	営 業 収 益	142,654	152,183	9,529	106.7
	1. 給 水 収 益	141,600	150,990	9,390	106.6
	2. 受 託 工 事 収 益	100	0	△ 100	0.0
	3. その他の営業収益	954	1,193	239	125.1
2.	営業外収益	9,046	17,293	8,247	191.2
	1. 受取利息及び配当金	4	71	67	1775.0
	2. 他 会 計 補 助 金	2,012	2,512	500	124.9
	3. 長期前受金戻入	7,030	6,947	△ 83	98.8
	4. 雑 収 益	0	2,298	2,298	0.0
	5. 消 費 税 還 付 金	0	5,465	5,465	0.0
3.	特 別 収 益	0	0	0	0.0
	1. 特 別 収 益	0	0	0	0.0
収 益 計		151,700	169,476	17,776	111.7

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B) / (A)
1.	営 業 費 用	142,759	129,229	13,530	90.5
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	26,665	23,689	2,976	88.8
	2. 配 水 及 び 給 水 費	43,571	33,631	9,940	77.2
	3. 受 託 工 事 費	100	0	100	0.0
	4. 総 係 費	25,873	22,292	3,581	86.2
	5. 減 価 償 却 費	46,440	49,245	△ 2,805	106.0
	6. 資 産 減 耗 費	100	372	△ 272	372.0
	7. そ の 他 営 業 費 用	10	0	10	0.0
2.	営業外費用	7,241	1,444	5,797	19.9
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,231	430	801	34.9
	2. 消 費 税	6,000	1,014	4,986	16.9
	3. 雑 支 出	10	0	10	0.0
3.	特 別 損 失	700	295	405	42.1
	1. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.0
	2. そ の 他 特 別 損 失	700	295	405	42.1
4.	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
費 用 計		151,700	130,968	20,732	86.3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入

支 出

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0
	1. 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
2.	企 業 債	250,000	125,700	△ 124,300	50.3
	1. 企 業 債	250,000	125,700	△ 124,300	50.3
3.	出 資 金	795	795	0	100.0
	1. 出 資 金	795	795	0	100.0
4.	分 担 金	5	198	193	3960.0
	1. 分 担 金	5	198	193	3960.0
5.	負 担 金	9,000	8,702	△ 298	96.7
	1. 負 担 金	9,000	8,702	△ 298	96.7
6.	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
収 入 計		259,800	135,395	△ 124,405	52.1

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
1.	建 設 改 良 費	306,550	165,532	130,300	10,718	54.0
	1. 配 水 設 備 拡 張 費	0	0	0	0	0.0
	2. 配 水 設 備 改 良 費	292,000	154,690	130,300	7,010	53.0
	3. 営 業 設 備 費	14,550	10,842	0	3,708	74.5
	4. リ ー ス 債 務 費	0	0	0	0	0.0
2.	企業債償還金	6,950	6,868	0	82	98.8
	1. 企 業 債 償 還 金	6,950	6,868	0	82	98.8
支 出 計		313,500	172,400	130,300	10,800	55.0

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比 較 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 5年度100	科 目	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 5年度100
	6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度			6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度	
1. 営 業 費 用	125,116	124,097	1,019	84.5	80.2	100.8	1. 営 業 収 益	138,426	144,410	△ 5,984	93.5	93.3	95.9
(1) 原水及び浄水費	21,575	21,121	454	14.6	13.7	102.1	(1) 給 水 収 益	137,263	143,243	△ 5,980	92.7	92.5	95.8
(2) 配水及び給水費	32,285	35,194	△ 2,909	21.8	22.7	91.7	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,163	1,167	△ 4	0.8	0.8	99.7
(4) 総 係 費	21,639	18,069	3,570	14.6	11.7	119.8	2. 営 業 外 収 益	9,687	10,355	△ 668	6.5	6.7	93.5
(5) 減 価 償 却 費	49,245	48,506	739	33.2	31.3	101.5	(1) 受取利息及び配当金	71	44	27	0.0	0.0	161.4
(6) 資 産 減 耗 費	372	1,207	△ 835	0.3	0.8	30.8	(2) 他 会 計 補 助 金	2,512	1,985	527	1.7	1.3	126.5
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期前受金戻入	6,947	7,105	△ 158	4.7	4.6	97.8
2. 営 業 外 費 用	1,567	2,776	△ 1,209	1.0	1.8	56.4	(4) 雑 収 益	157	1,221	△ 1,064	0.1	0.8	12.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	431	747	△ 316	0.3	0.5	57.7	(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 支 出	1,136	2,029	△ 893	0.7	1.3	56.0	収 益 総 額	148,113	154,765	△ 6,652	100.0	100.0	95.7
3. 特 別 損 失	268	9	259	0.2	0.0	2977.8							
4. 当 年 度 純 利 益	21,162	27,883	△ 6,721	14.3	18.0	75.9							
合 計	148,113	154,765	△ 6,652	100.0	100.0	95.7							

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

科 目 区 分	借		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 5年度100
	6年度(A)	5年度(B)		6年度	5年度	
1. 固 定 資 産	1,394,236	1,188,377	205,859	75.6	75.7	117.3
(1) 有 形 固 定 資 産	1,394,236	1,188,377	205,859	75.6	75.7	117.3
イ 土 地	10,429	10,429	0	0.6	0.7	100.0
ロ 建 物	4,416	4,951	△ 535	0.2	0.3	89.2
ハ 構 築 物	1,100,171	1,117,184	△ 17,013	59.7	71.1	98.5
ニ 機 械 及 び 装 置	57,524	54,339	3,185	3.1	3.5	105.9
ホ 車 両	1,523	412	1,111	0.1	0.0	369.7
ヘ 備 品	908	1,062	△ 154	0.0	0.1	85.5
トリ ー ス 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	219,265	0	219,265	11.9	0.0	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水 利 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ そ の 他 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	450,297	382,475	67,822	24.4	24.3	117.7
(1) 現 金 ・ 預 金	423,093	360,279	62,814	22.9	22.9	117.4
(2) 未 収 金	24,306	19,512	4,794	1.3	1.2	124.6
(3) 貯 蔵 品	2,898	2,684	214	0.2	0.2	108.0
資 産 合 計	1,844,533	1,570,852	273,681	100.0	100.0	117.4

(単位：千円、%)								
科 目 区 分	貸		方		比較増減 (A)－(B)	構 成 比 率		すうせい 比率 5年度100
	金 額							
	6年度(A)	5年度(B)	6年度	5年度				
3. 固 定 負 債	174,934	54,643	120,291	9.5	3.5	320.1		
(1) 企 業 債	131,492	11,201	120,291	7.1	0.7	1173.9		
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
(3) 修 繕 引 当 金	43,442	43,442	0	2.4	2.8	100.0		
4. 流 動 負 債	140,103	12,747	127,356	7.6	0.7	1099.1		
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
(2) 企 業 債	5,409	6,868	△ 1,459	0.3	0.4	78.8		
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
(4) 引 当 金	2,620	2,070	550	0.1	0.1	126.6		
(5) 未 払 金	132,074	3,809	128,265	7.2	0.2	3467.4		
(6) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
5. 繰 延 収 益	169,859	165,962	3,897	9.2	10.6	102.3		
負 債 合 計	484,896	233,352	251,544	26.3	14.8	207.8		
6. 資 本 金	898,697	866,902	31,795	48.7	55.2	103.7		
(1) 資 本 金	898,697	866,902	31,795	48.7	55.2	103.7		
7. 剰 余 金	460,940	470,598	△ 9,658	25.0	30.0	97.9		
(1) 資 本 剰 余 金	238,908	238,728	180	13.0	15.2	100.1		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	65,010	65,010	0	3.5	4.2	100.0		
ロ 国 県 補 助 金	88,074	88,074	0	4.8	5.6	100.0		
ハ 分 担 金	42,801	42,621	180	2.3	2.7	100.4		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	43,023	43,023	0	2.4	2.7	100.0		
(2) 利 益 剰 余 金	222,032	231,870	△ 9,838	12.0	14.8	95.8		
イ 減 債 積 立 金	15,082	15,082	0	0.8	1.0	100.0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	180,056	152,173	27,883	9.8	9.7	118.3		
ハ 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	5,732	5,732	0	0.3	0.4	100.0		
ホ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	21,162	58,883	△ 37,721	1.1	3.7	35.9		
資 本 合 計	1,359,637	1,337,500	22,137	73.7	85.2	101.7		
負 債 資 本 合 計	1,844,533	1,570,852	273,681	100.0	100.0	117.4		

経 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	% 82.9	% 95.7	% 94.3
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	% 116.92	% 121.98	% 120.99
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 321.40	% 3,000.51	% 1,501.84
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 116.7	% 122.0	% 121.0
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	% 110.6	% 116.4	% 90.9
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 99.74	% 12.61	% 25.72
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	% 114.38	% 119.59	% 93.50
	9. 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 236.31	円・銭/m ³ 234.54	円・銭/m ³ 184.28
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 206.59	円・銭/m ³ 196.12	円・銭/m ³ 197.08
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	% 55.90	% 59.98	% 59.98
	12. 有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	% 75.32	% 75.27	% 75.18
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	% 60.18	% 59.13	% 59.32
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 24.54	% 17.39	% 15.41
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 0.02	% 0.37	% 0.04

財政健全化・経営健全化 審査

朝 監 発 第 3 6 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 青 木 裕 子



令和 6 年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和7年7月24日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	15%
②	連結実質赤字比率	—	20%
③	実質公債費比率	8.6%	25%
④	将来負担比率	—	350%

令和6年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和7年7月24日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和6年度	経営健全化基準
①	水道事業会計	—	20%
②	病院事業会計	—	20%
③	集落排水事業会計	—	20%